平成30年度当初予算のあらまし

平成30年2月

千葉市

目　　次

Ⅰ　平成30年度当初予算の概要 ―― 1

1　編成の背景 …… 1
2　編成の基本的考え方 …… 3
3　予算規模 …… 4
4　一般会計予算の内容 …… 5
5　一般会計予算の財政構造 …… 10
6　特別会計予算の状況 …… 12
7　企業会計予算の状況 …… 14

Ⅱ　部局別主要事務事業 ―― 21

総務局 …… 21
総合政策局 …… 26
財政局 …… 28
市民局 …… 30
保健福祉局 …… 36
こども未来局 …… 51
環境局 …… 56
経済農政局 …… 61
都市局 …… 71
建設局 …… 84
区役所 …… 95
消防局 …… 101
水道局 …… 103
病院局 …… 104
会計室 …… 105
教育委員会 …… 106
選挙管理委員会事務局 …… 112

※各部局別の索引は、20～21ページの間紙に掲載してあります。

Ⅲ　資　　料 ―― 113

1　平成30年度当初予算会計別総括表 …… 114
2　平成30年度一般会計当初予算歳入・歳出款別表 …… 116
3　平成30年度一般会計当初予算歳入財源別・歳出性質別表 …… 120
4　平成30年度一般会計当初予算歳入財源別・歳出性質別表(人口1人当たり) …… 124
5　平成30年度当初予算会計別給与費総括表 …… 126
6　平成30年度当初予算会計別地方債総括表 …… 128
7　平成30年度当初予算債務負担行為総括表 …… 130

Ⅰ　平成30年度当初予算の概要

Ⅰ　平成30年度当初予算の概要

１　編成の背景

（１）国の予算等

国の平成30年度予算においては、財政健全化への着実な取組みを進める一方、一億総活躍社会実現の取組みを加速するとともに、東日本大震災、熊本地震をはじめ、災害からの復興や防災対応の強化を着実に進めるほか、「経済・財政再生計画」における集中改革期間の最終年度であり、同計画に掲げる歳出改革等を着実に実行することとしている。

このため、予算編成においては、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進することとしたほか、歳出改革は、経済再生と財政健全化に資するよう、「公的サービスの産業化」、「インセンティブ改革」、ＩＴ化などの「公共サービスのイノベーション」という３つの取組みを中心に着実に推進することとした。

その結果、一般会計の予算額は、97兆7,128億円、対前年度比0.3%の増で、基礎的財政収支対象経費は、74兆4,108億円、対前年度比0.7%の増となっている。

また、「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」において、平成30年度の国内総生産は564.3兆円程度、名目成長率は2.5%程度、実質成長率は1.8%程度となるとの見通しを示した。

（２）地方財政対策

平成30年度においては、地方が子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理等に取り組みつつ、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成29年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講じることとした。その概要は次のとおりである。

① 一般財源総額の確保

地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源総額について、前年度に比して356億円、0.1%増の62兆1,159億円と、平成29年度地方財政計画を上回る額を確保しつつ、赤字地方債である臨時財政対策債の発行については、可能な限り抑制することとした。

② まち・ひと・しごと創生事業費の確保

地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、「まち・ひと・しごと創生事業費」について、前年度同額の1兆円を計上することとした。

このような方針のもと、策定された平成30年度地方財政対策における通常収支分の規模は、歳入歳出86兆9,000億円、前年度比0.3%の増となっており、通常収支分と東日本大震災分の合計は88兆1,100億円、前年度比0.1%の増となっている。

２　編成の基本的考え方

平成 30 年度予算の編成にあたっての収支見通しでは、歳入において、自主財源の根幹を占める市税が、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う税源移譲を除くと増収は見込めないほか、国庫補助負担金や地方交付税などについても、国の予算編成の動向を見極める必要があった。また、市債の活用については、健全化判断比率などへの影響を考慮する必要があったほか、財産収入などの臨時的な収入も多くを見込めない状況であった。

一方、歳出では、介護、子育ての分野などで、急速に進展する少子・超高齢社会への的確な対応が求められたことなどから、多額の財政需要が見込まれ、予算編成方針を策定した昨年 10 月の時点では、厳しい財政見通しとなっていた。

そこで、平成 30 年度当初予算は、次の 2 項目を予算編成の基本方針とし、取り組むこととした。

（１）財政健全化に向けた取組み及び行政改革の推進

財政健全化プラン及び行政改革の取組みを着実に推進するとともに、改善策については、的確に予算に反映させることとし、特に、既存の事務事業については、適宜、事業効果や必要性について検証を行い、状況に応じて見直しを図る。

（２）第 3 次実施計画事業等の推進

新たに策定する第 3 次実施計画の初年度として、事業費の精査を行ったうえで、事業の着実な推進を図るとともに、東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会の開催などを見据え、地方創生など本市のさらなる発展に向けた取組みを推進する。

３　予　算　規　模

当初予算の規模は、表１のとおりである。

平成 30 年度一般会計の歳入歳出予算は、4,454 億円で、前年度と比較して 39 億円、0.9％の増となっている。

企業会計を含む特別会計 17 会計は、国民健康保険事業特別会計や公債管理特別会計などで減額となることから、総額 4,448 億 1,500 万円で、前年度と比較して 230 億 6,700 万円、4.9％の減となっている。

以上、全会計を合わせた規模は、8,902 億 1,500 万円で、前年度と比較して 191 億 6,700 万円、2.1％の減となっている。

表１

（単位：百万円、％）

区　　分	平成30年度		平成29年度		増減額
	(A)	増減率	(B)	増減率	(A)－(B)
一　般　会　計	445,400	0.9	441,500	10.3	3,900
特別会計(17会計)	444,815	△ 4.9	467,882	7.1	△ 23,067
合　　計	890,215	△ 2.1	909,382	8.6	△ 19,167

4　一般会計予算の内容

（１）歳　　入

歳入予算の款別の主な内訳は、表２のとおりである。

表2

（単位：百万円、%）

区　分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率	(参考)前年度増減率
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A)-(B)=(C)	(C) / (B)	
市　　税	194,200	43.6	176,500	40.0	17,700	10.0	0.6
国庫支出金	74,532	16.7	72,044	16.3	2,488	3.5	18.8
市　　債	49,030	11.0	46,347	10.5	2,683	5.8	12.7
諸 収 入	39,898	8.9	43,411	9.8	△ 3,513	△ 8.1	△ 2.4
県 支 出 金	17,538	3.9	16,771	3.8	767	4.6	10.1
地方消費税交付金	17,345	3.9	16,353	3.7	992	6.1	△ 15.3
地方交付税	12,726	2.9	11,546	2.6	1,180	10.2	22.8
使用料及び手数料	11,358	2.5	11,557	2.6	△ 199	△ 1.7	△ 0.7
県民税所得割臨時交付金	2,738	0.6	20,804	4.7	△ 18,066	△ 86.8	皆増
そ の 他	26,035	6.0	26,167	6.0	△ 132	△ 0.5	12.7
合　　計	445,400	100.0	441,500	100.0	3,900	0.9	10.3

①　市　　税

予算額は 1,942 億円となり、構成比は 43.6%、前年度に比べ 177 億円、10.0%の増となっている。

これは、評価替えなどにより固定資産税が減額となるものの、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う税源移譲により、個人市民税の税率が変更となり、市民税が増額となることなどによるものである。

②　国庫支出金

予算額は 745 億 3,200 万円となり、構成比は 16.7%、前年度に比べ 24 億 8,800 万円、3.5%の増となっている。

これは、認可保育施設への入所児童数の増に伴い子ども・子育て支援給付費収入が増額となるほか、中央星久喜町線整備の進捗に伴い交通安全施設整備費収入が増額となることなどによるものである。

③　市　　債

予算額は490億3,000万円となり、構成比は11.0%、前年度に比べ26億8,300万円、5.8%の増となっている。

これは、稲毛海浜公園施設のリニューアルや道路新設改良に係る建設事業債が増額となることなどによるものである。

④　諸　収　入

予算額は398億9,800万円となり、構成比は8.9%、前年度に比べ35億1,300万円、8.1%の減となっている。

これは、融資残高の減に伴い中小企業資金融資預託金収入が減額となることなどによるものである。

⑤　県支出金

予算額は175億3,800万円となり、構成比は3.9%、前年度に比べ7億6,700万円、4.6%の増となっている。

これは、子ども・子育て支援給付費収入が増額となるほか、サービス利用者数の増加に伴い障害者介護給付費等収入が増額となることなどによるものである。

⑥　地方消費税交付金

予算額は173億4,500万円となり、構成比は3.9%、前年度に比べ9億9,200万円、6.1%の増となっている。

これは、消費の増加が見込まれていることなどに伴い増額となるものである。

⑦　地方交付税

予算額は127億2,600万円で、普通交付税が115億円、特別交付税が12億2,600万円となり、構成比は2.9%、前年度に比べ11億8,000万円、10.2%の増となっている。

これは、臨時財政対策債への振替額の減などに伴い普通交付税が増額となることなどによるものである。

⑧　使用料及び手数料

予算額は113億5,800万円となり、構成比は2.5%、前年度に比べ1億9,900万円、1.7%の減となっている。

これは、ごみ搬入量の減に伴い廃棄物処理手数料が減額となることなどによるものである。

⑨　県民税所得割臨時交付金

予算額は 27 億 3,800 万円となり、構成比は 0.6%、前年度に比べ 180 億 6,600 万円、86.8%の減となっている。

これは、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う税源移譲により交付金から市税に変更となることによるものである。

（２）歳　　出

歳出予算の款別の主な内訳は、表３のとおりである。

表３

（単位：百万円、％）

区　分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率	(参考)前年度増減率
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A)-(B)=(C)	(C) / (B)	
民　生　費	158,911	35.7	154,433	35.0	4,478	2.9	3.0
教　育　費	66,371	14.9	66,713	15.1	△ 342	△ 0.5	135.3
公　債　費	52,919	11.9	54,339	12.3	△ 1,420	△ 2.6	△ 2.7
土　木　費	52,324	11.7	49,837	11.3	2,487	5.0	4.6
衛　生　費	35,081	7.9	34,153	7.7	928	2.7	7.0
商　工　費	34,936	7.8	36,315	8.2	△ 1,379	△ 3.8	△ 4.3
総　務　費	28,617	6.4	27,931	6.3	686	2.5	△ 9.7
消　防　費	11,681	2.6	11,897	2.7	△ 216	△ 1.8	△ 2.9
諸 支 出 金	1,103	0.2	2,168	0.5	△ 1,065	△ 49.1	△ 0.9
そ　の　他	3,457	0.9	3,714	0.9	△ 257	△ 6.9	9.2
合　　計	445,400	100.0	441,500	100.0	3,900	0.9	10.3

①　民生費

予算額は 1,589 億 1,100 万円となり、構成比は 35.7％、前年度に比べ 44 億 7,800 万円、2.9％の増となっている。

これは、広域化に伴う公費拡充により国民健康保険事業繰出金が減額となるものの、子ども・子育て支援給付費や障害者介護給付等事業費が増額となることなどによるものである。

②　教育費

予算額は 663 億 7,100 万円となり、構成比は 14.9％、前年度に比べ 3 億 4,200 万円、0.5％の減となっている。

これは、小学校英語教育の充実に係る経費が増額となるものの、国の補正予算により平成 29 年度に前倒しして実施することに伴い学校施設環境整備費が減額となることなどによるものである。

③　公債費

予算額は 529 億 1,900 万円となり、構成比は 11.9％、前年度に比べ 14 億 2,000 万円、2.6％の減となっている。

これは、償還元金及び利子の減によるものである。

④　土木費

予算額は523億2,400万円となり、構成比は11.7%、前年度に比べ24億8,700万円、5.0%の増となっている。

これは、稲毛海浜公園施設のリニューアル経費や交通安全施設整備費が増額となることなどによるものである。

⑤　衛生費

予算額は350億8,100万円となり、構成比は7.9%、前年度に比べ9億2,800万円、2.7%の増となっている。

これは、千葉県からの事務移譲に伴い指定難病助成事業費が増額となることなどによるものである。

⑥　商工費

予算額は349億3,600万円となり、構成比は7.8%、前年度に比べ13億7,900万円、3.8%の減となっている。

これは、産業用地整備支援事業費が増額となるものの、融資残高の減に伴い中小企業資金融資預託金が減額となることなどによるものである。

⑦　総務費

予算額は286億1,700万円となり、構成比は6.4%、前年度に比べ6億8,600万円、2.5%の増となっている。

これは、中央区役所の移転及び移転後の跡スペースを活用した美術館の拡張に係る経費が増額となることなどによるものである。

⑧　消防費

予算額は116億8,100万円となり、構成比は2.6%、前年度に比べ2億1,600万円、1.8%の減となっている。

これは、工事着手に伴いあすみが丘出張所の新築に係る経費が増額となるものの、消防ヘリコプターのオーバーホールに係る経費が減額となることなどによるものである。

5　一般会計予算の財政構造

（１）歳　　入

自主財源と依存財源の状況は、表４のとおりである。

表4

（単位：百万円、%）

区　分		平成30年度 (A)	構成比	平成29年度 (B)	構成比	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C) / (B)	(参考) 前年度 増減率
歳 入 総 額		445,400	100.0	441,500	100.0	3,900	0.9	10.3
内訳	自 主 財 源	258,901	58.1	245,774	55.7	13,127	5.3	1.0
	依 存 財 源	186,499	41.9	195,726	44.3	△ 9,227	△ 4.7	24.5

①　自主財源

予算額は 2,589 億 100 万円となり、構成比は 58.1%、前年度に比べ 131 億 2,700 万円、5.3%の増となっている。

これは、諸収入や繰入金が減額となるものの、市税や財産収入が増額となることなどによるものである。

②　依存財源

予算額は 1,864 億 9,900 万円となり、構成比は 41.9%、前年度に比べ 92 億 2,700 万円、4.7%の減となっている。

これは、市債や国庫支出金が増額となるものの、県民税所得割臨時交付金が減額となることなどによるものである。

（２）歳　　出

義務的経費と投資的経費の状況は、表５のとおりである。

表5

（単位：百万円、%）

区　　分		平成30年度 (A)	構成比	平成29年度 (B)	構成比	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C) / (B)	(参考) 前年度 増減率
義 務 的 経 費		254,319	57.1	253,189	57.3	1,130	0.4	21.3
内訳	人 件 費	95,227	21.4	97,972	22.2	△ 2,745	△ 2.8	74.0
	扶 助 費	106,453	23.9	101,174	22.9	5,279	5.2	4.6
	公 債 費	52,639	11.8	54,043	12.2	△ 1,404	△ 2.6	△ 2.8
投 資 的 経 費		38,610	8.7	34,344	7.8	4,266	12.4	△ 10.4
内訳	補助事業費	15,503	3.5	15,737	3.6	△ 234	△ 1.5	△ 2.7
	単独事業費	23,107	5.2	18,607	4.2	4,500	24.2	△ 15.9
そ の 他 の 経 費		152,471	34.2	153,967	34.9	△ 1,496	△ 1.0	0.4
合　　計		445,400	100.0	441,500	100.0	3,900	0.9	10.3

①　義務的経費

予算額は 2,543 億 1,900 万円となり、構成比は 57.1%、前年度に比べ 11 億 3,000 万円、0.4%の増となっている。

これは、退職手当の減などに伴う人件費、また、利子などの減に伴う公債費が減額となるものの、子ども・子育て支援給付費などの扶助費が増額となることなどによるものである。

②　投資的経費

予算額は 386 億 1,000 万円となり、構成比は 8.7%、前年度に比べ 42 億 6,600 万円、12.4%の増となっている。

これは、補助事業費において、磯辺４丁目工事の完了に伴い液状化対策事業費が減額となるものの、単独事業費において、稲毛海浜公園施設のリニューアル経費が増額となることなどによるものである。

③　その他の経費

予算額は 1,524 億 7,100 万円となり、構成比は 34.2%、前年度に比べ 14 億 9,600 万円、1.0%の減となっている。

これは、中小企業資金融資預託金のほか、国民健康保険事業繰出金が減額となることなどによるものである。

6　特別会計予算の状況

特別会計予算の状況は、表６のとおりである。

表６

（単位：百万円、％）

会計名	平成30年度		平成29年度		増減額
	(A)	増減率	(B)	増減率	(A)－(B)
国民健康保険事業	92,489	△ 17.6	112,264	1.4	△ 19,775
介護保険事業	67,775	△ 4.6	71,040	6.8	△ 3,265
後期高齢者医療事業	11,283	6.3	10,615	3.8	668
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	322	△ 2.3	330	△ 1.5	△ 8
霊園事業	850	5.4	806	△ 2.3	44
農業集落排水事業	541	△ 7.1	582	15.2	△ 41
競輪事業	11,082	△ 9.4	12,227	△ 4.1	△ 1,145
地方卸売市場事業	969	△ 30.0	1,383	20.7	△ 414
都市計画土地区画整理事業	666	45.2	459	△ 7.4	207
市街地再開発事業	1,307	7.4	1,217	△ 1.7	90
動物公園事業	1,593	49.9	1,063	△ 6.4	530
公共用地取得事業	1,251	48.3	844	33.9	407
学校給食事業	8,390	215.3	2,661	6.6	5,729
公債管理	158,388	△ 3.9	164,861	17.5	△ 6,473
合計	356,906	△ 6.2	380,352	8.9	△ 23,446

① 国民健康保険事業特別会計

予算額は924億8,900万円となり、前年度に比べ197億7,500万円、17.6％の減となっている。

これは、都道府県が財政運営の責任主体となる広域化に伴い、県内市町村の財源調整機能を都道府県が担うことにより共同事業拠出金などが減額となることなどによるものである。

② 介護保険事業特別会計

予算額は677億7,500万円となり、前年度に比べ32億6,500万円、4.6%の減となっている。

これは、第7期介護保険事業計画による認定者数等の推計に伴い保険給付費が減額となることなどによるものである。

③　後期高齢者医療事業特別会計

予算額は112億8,300万円となり、前年度に比べ6億6,800万円、6.3%の増となっている。

これは、被保険者数の増に伴い広域連合納付金が増額となることなどによるものである。

④　競輪事業特別会計

予算額は110億8,200万円となり、前年度に比べ11億4,500万円、9.4%の減となっている。

これは、（仮称）千葉公園ドームの整備に伴う現競輪場の除却により、開催経費が減額となることなどによるものである。

⑤　学校給食事業特別会計

予算額は83億9,000万円となり、前年度に比べ57億2,900万円、215.3%の増となっている。

これは、学校給食費の公会計化に伴い、小学校及び特別支援学校給食に係る経費を特別会計で経理することとしたことなどによるものである。

⑥　公債管理特別会計

予算額は1,583億8,800万円となり、前年度に比べ64億7,300万円、3.9%の減となっている。

これは、償還元金が減額となることなどによるものである。

7　企業会計予算の状況

（１）　病院事業会計

病院事業会計予算の状況は、表７－１のとおりである。

表７－１

（単位：百万円、％）

区　　分		平成30年度		平成29年度		増減額
		(A)	増減率	(B)	増減率	(A)-(B)
収益的収支	収　入	21,314	△ 0.8	21,479	△ 3.8	△ 165
	支　出	22,740	△ 2.6	23,343	0.8	△ 603
資本的収支	収　入	2,972	△ 5.7	3,153	47.2	△ 181
	支　出	2,972	△ 5.7	3,153	△ 2.0	△ 181
支　出　合　計		25,712	△ 3.0	26,496	0.4	△ 784

①　基本的な考え方

地域の中核的な病院として、少子・超高齢社会における医療需要の増大や多様化への対応を図りつつ、青葉病院における救急医療や身体合併症を有する精神疾患への対応、海浜病院における小児・周産期医療などの政策的医療に引き続き積極的に取り組み、市民が必要とする安全・安心な医療を一人でも多くの市民に提供する。

経営状況については、平成 28 年度決算時における累積欠損金が 69 億円に達するなど厳しい状況が続いていることから、経営の健全化を果たすため、外部の知見を活かした取組みを進め、地域医療連携の強化や診療報酬の確保等を行うことにより収益の増加を図り、業務の効率化による給与費の削減のほか、経費、材料費等のあらゆる費用の削減を行いながら、目標管理の徹底等により、経営管理体制の強化等を目指す。

②　業務の予定量

職員数 1,061 人、病床数 673 床の体制により、入院部門については、年間患者数 180,496 人（1 日平均患者数 494 人）、外来部門については、年間患者数 350,093 人（1 日平均患者数 1,399 人）、合計で、530,589 人（１日平均患者数 1,893 人）の患者数を予定している。

また、主要な建設改良事業としては、海浜病院の受変電設備改修などの病院整備事業 8,100 万円、医療機器等購入 5 億 2,000 万円である。

③ 収益的収入及び支出

収益的収入については、入院・外来収益などの医業収益 156 億 4,100 万円、他会計負担金などの医業外収益等 56 億 7,300 万円、合計 213 億 1,400 万円で増減率 0.8%減となっている。

収益的支出については、給与費、材料費、経費などの医業費用 214 億 5,700 万円、企業債利息などの医業外費用等 12 億 8,300 万円、合計 227 億 4,000 万円で増減率 2.6%減となっている。

④ 資本的収入及び支出

資本的収入については、建設改良事業に充当する企業債 6 億 1,000 万円、企業債の元金償還金などの財源となる一般会計負担金 13 億 2,300 万円、そのほか一般会計出資金等 10 億 3,900 万円、合計 29 億 7,200 万円で増減率 5.7%減となっている。

資本的支出については、病院整備費及び医療機器等購入費として 6 億 1,300 万円、リース資産購入費 3 億 9,600 万円、企業債償還金 19 億 2,400 万円、そのほか看護学生等への修学資金貸与金 3,900 万円、合計 29 億 7,200 万円で増減率 5.7%減となっている。

（２）下水道事業会計

下水道事業会計予算の状況は、表７－２のとおりである。

表７－２

（単位：百万円、％）

区　　分		平成30年度		平成29年度		増減額
		(A)	増減率	(B)	増減率	(A)-(B)
収益的収支	収　入	30,361	△ 3.5	31,446	1.3	△ 1,085
	支　出	28,960	△ 0.7	29,176	△ 1.7	△ 216
資本的収支	収　入	17,240	△ 3.2	17,816	3.3	△ 576
	支　出	27,796	△ 1.4	28,179	2.8	△ 383
支　出　合　計		56,756	△ 1.0	57,355	0.5	△ 599

①　基本的な考え方

平成 30 年度は、安全・安心のまちづくりに向け、局地的な大雨による浸水被害を軽減するため、浸水リスクや都市機能の集積度が高いＪＲ千葉駅東口などの地区は整備水準を引き上げ、「重点地区」として浸水対策を強化するとともに、過去に浸水被害が発生しているその他の地区を「一般地区」として、地域の状況に応じた効率的な雨水管渠などの整備を進めるほか、市民による防水板設置の費用の一部を引き続き助成する。

また、大規模地震発生時における下水道の機能を確保するため、下水道管渠及び処理場の耐震化を進めるほか、マンホールトイレの設置を進める。

さらに、快適な暮らしの基盤づくりに向け、処理場及びポンプ場の適正な機能を維持するため、設備の改築を進めるとともに、道路陥没などの未然防止のため、管渠の改築を進めるほか、引き続き汚水管渠の整備を進め、未普及地域の解消に努める。

このほか、南部浄化センターでの資源有効利用、コスト縮減及び温室効果ガスの削減のため、汚泥消化タンクの整備を進めるとともに、良好な水環境を整えるため、中央浄化センターにおいて、高度処理施設の整備を進め、両浄化センターにおいて、引き続き包括的民間委託による維持管理を行う。

加えて、下水道の適正な機能を維持するため、簡易カメラ調査や巡視点検など施設の点検・補修を強化する。

なお、下水道事業の運営については、より一層の経費の節減と管理の効率化を図り、健全な下水道経営に努める。

② 業務の予定量

本年度は、汚水処理世帯数 444,501 世帯、総処理水量は 1 億 2,346 万 3,565 立方メートルを予定している。この結果、1 日平均処理水量は、33 万 8,256 立方メートルとなっている。

また、主要な建設改良事業については、管渠整備事業費 65 億 8,000 万円、ポンプ場整備事業費 7 億 2,400 万円、処理場整備事業費 32 億 2,300 万円となっている。

③ 収益的収入及び支出

収益的収入については、下水道使用料などの営業収益 225 億 8,100 万円、他会計補助金などの営業外収益等 77 億 8,000 万円、合計 303 億 6,100 万円で増減率 3.5%減となっている。

収益的支出については、管渠費、ポンプ場費、処理場費などの営業費用 245 億 7,900 万円、企業債利息などの営業外費用等 43 億 8,100 万円、合計 289 億 6,000 万円で増減率 0.7%減となっている。

④ 資本的収入及び支出

資本的収入については、企業債 136 億 8,3 00 万円、国庫補助金 28 億 1,300 万円、水洗便所普及事業収入等 7 億 4,400 万円、合計 172 億 4,000 万円で増減率 3.2%減となっている。

資本的支出については、建設改良費 113 億 3,300 万円、施設利用負担金などの固定資産購入費 7,000 万円、企業債償還金等 163 億 9,300 万円、合計 277 億 9,600 万円で増減率 1.4%減となっている。

（３） 水道事業会計

水道事業会計予算の状況は、表７－３のとおりである。

表７－３

（単位：百万円、％）

区　　分		平成30年度		平成29年度		増減額
		(A)	増減率	(B)	増減率	(A)-(B)
収益的収支	収　入	3,785	80.7	2,094	△ 11.3	1,691
	支　出	3,783	80.7	2,094	△ 11.3	1,689
資本的収支	収　入	830	△ 27.2	1,140	22.6	△ 310
	支　出	1,658	4.6	1,585	△ 0.4	73
支　出　合　計		5,441	47.9	3,679	△ 6.9	1,762

① 基本的な考え方

平成 30 年度は、安全な水を安定して供給するため、配水管の整備を行うほか、霞ヶ浦開発事業などへの費用を負担する。

また、浄水場の機能を適正に維持するため、平川浄水場電気・機械設備更新を行うとともに、震災対策として大野台送水ポンプ場設備改良を行う。

さらに、水道事業を維持するうえで、今後 30 年間における戦略的な取り組みとして、施設の規模、重要度、老朽度、耐震性、水道事業経営を考慮し、適切な時期に施設を更新・整備していくため、水道事業長期施設整備計画を策定する。

このほか、霞ヶ浦導水事業からの撤退に伴い、必要な経理処理などを行う。

なお、水道事業の運営については、より一層の経費節減を図り、効率的な事業経営に努める。

② 業務の予定量

本年度は、給水戸数 19,666 戸、前年度に比べ 147 戸の増となり、年間総給水量は、483 万 7,054 立方メートルを予定している。この結果、１日平均給水量は、１万 3,252

立方メートルとなっている。

また、主要な建設改良事業としては、拡張事業費 1 億 6,800 万円、改良事業費は平川浄水場電気・機械設備更新で 1 億 4,500 万円となっている。

③　収益的収入及び支出

収益的収入については、水道使用料などの営業収益 11 億 1,700 万円、霞ヶ浦導水事業からの撤退に伴う特別利益、他会計補助金などの営業外収益等 26 億 6,800 万円、合計 37 億 8,500 万円で増減率 80.7%増となっている。

収益的支出については、県からの受水費、職員給与費、減価償却費などの営業費用 19 億 3,300 万円、霞ヶ浦導水事業からの撤退に伴う特別損失、企業債利息などの営業外費用等 18 億 5,000 万円、合計 37 億 8,300 万円で増減率 80.7%増となっている。

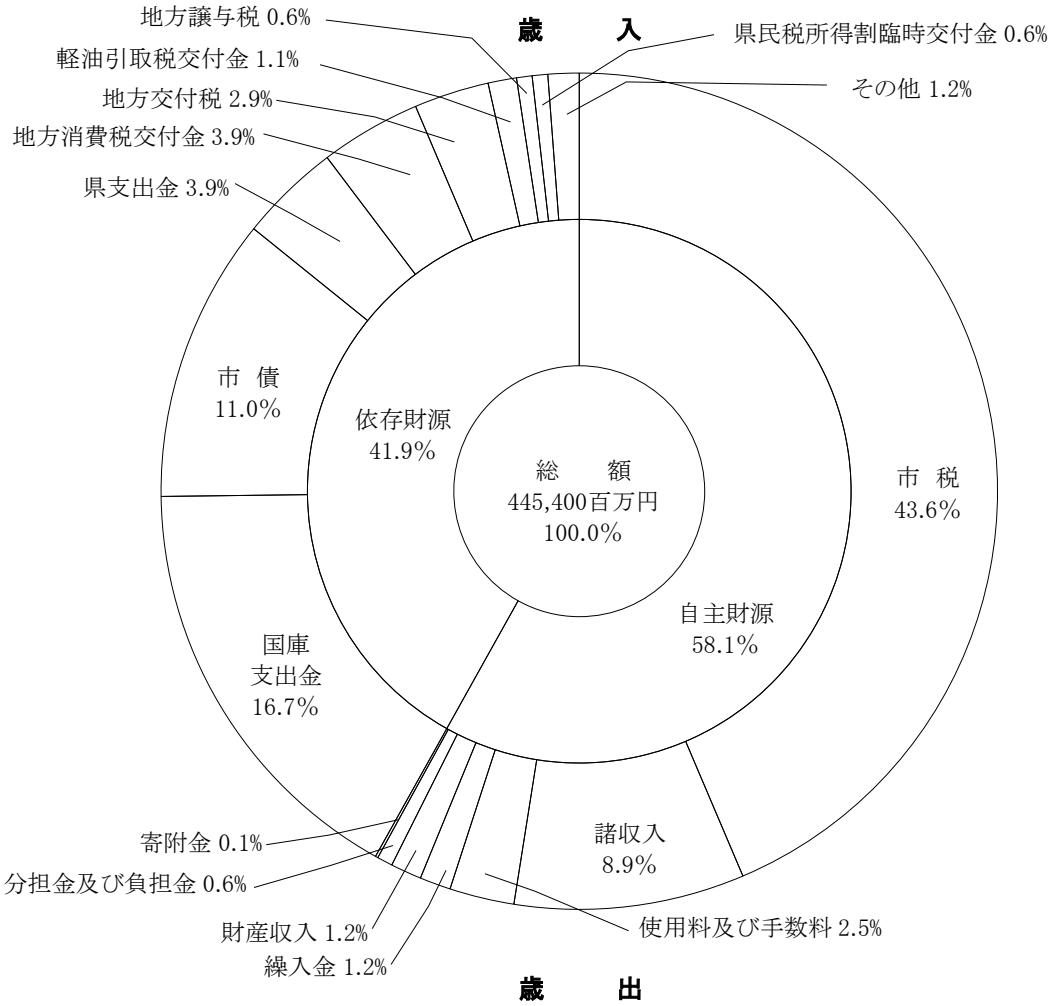
④　資本的収入及び支出

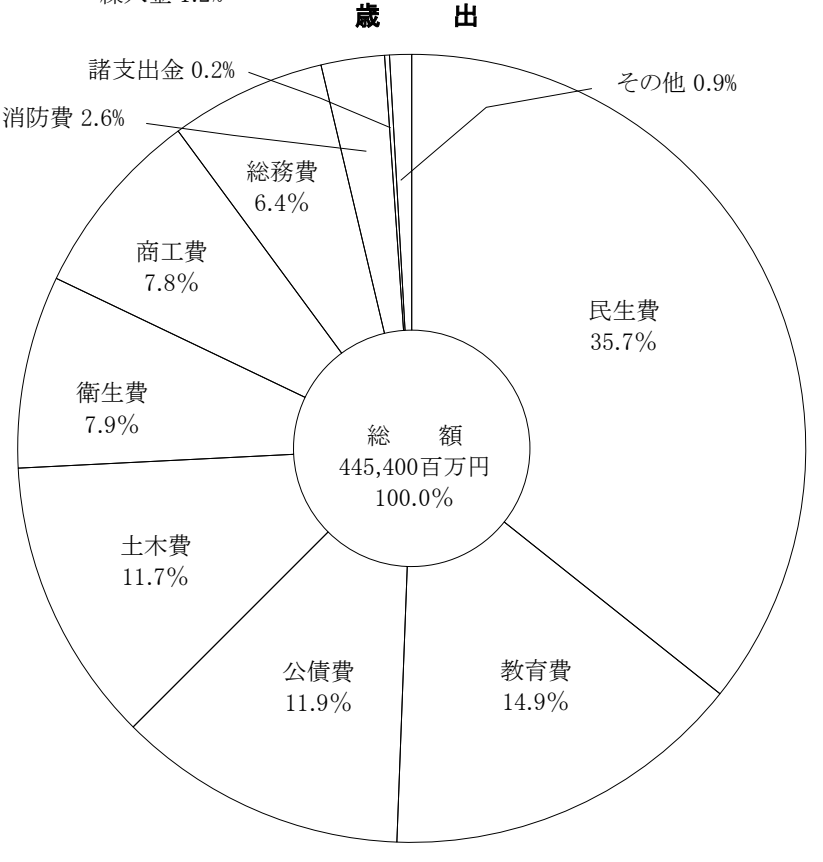
資本的収入については、拡張費及び改良費に充当する企業債 2 億 2,700 万円、出資金・負担金など 6 億 300 万円、合計 8 億 3,000 万円で増減率 27.2%減となっている。

資本的支出については、拡張費や改良費などの建設改良費 6 億 3,000 万円、企業債償還金など 10 億 2,800 万円、合計 16 億 5,800 万円で増減率 4.6%増となっている。

参考

平成３０年度一般会計当初予算構成割合表





Ⅱ　部局別主要事務事業

総務局
　市長公室 …… 21
　危機管理 …… 22
　総務部 …… 24
　情報経営部 …… 25
総合政策局
　総合政策部 …… 26
　東京事務所 …… 27
財政局
　資産経営部 …… 28
　税務部 …… 29
市民局
　市民自治推進部 …… 30
　生活文化スポーツ部 …… 33
保健福祉局 …… 36
　健康部 …… 37
　高齢障害部 …… 43
こども未来局
　こども未来部 …… 51
環境局
　環境保全部 …… 56
　資源循環部 …… 58
経済農政局
　経済部 …… 61
　農政部 …… 66
都市局 …… 71
　都市部 …… 72
　建築部 …… 76
　公園緑地部 …… 80
建設局
　土木部 …… 84
　道路部 …… 88
　下水道管理部 …… 91
　下水道建設部 …… 91
中央区役所 …… 95
花見川区役所 …… 96
稲毛区役所 …… 97
若葉区役所 …… 98
緑区役所 …… 99
美浜区役所 …… 100
消防局
　総務部 …… 101
　警防部 …… 101
　予防部 …… 102
水道局 …… 103
病院局 …… 104
会計室 …… 105
教育委員会
　教育総務部 …… 106
　学校教育部 …… 107
　生涯学習部 …… 110
選挙管理委員会事務局 …… 112

事業内容欄の数字は当初予算額、（　）書は前年度当初予算額を表わす。

総務局　市長公室

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
秘書課	市政功労者表彰等	3,716（3,668） 〔市費 3,716〕 各種表彰式の開催 1　特別市政功労者・市政功労者表彰 2　地域社会貢献者・寄附行為者褒賞 3　教育・文化・スポーツ等功労者褒賞	
国際交流課	国際交流ボランティア育成	1,473（1,170） 〔市費 1,473〕 国際交流ボランティア育成のため「通訳ボランティア・スキルアップ講座」を開催する。 また、講座修了者などを対象として、技術・意欲の維持向上を図るため「通訳ボランティア・フォローアップ講座」を開催する。 さらに、ボランティアの中心となるリーダーを育成するため「国際交流ボランティア・リーダー会議」を開催する。	
	姉妹・友好都市交流	4,859（8,811） 〔繰入金 1,529 市費 3,330〕 ノースバンクーバー市ほかとの青少年交流事業を実施するなど、姉妹・友好都市との交流を推進する。	
	国際交流協会関係経費	80,043（82,985） 〔市費 80,043〕 国際化や在住外国人の支援を促進するため、国際交流協会の事業及び運営に係る経費の助成などを行う。	

総務局　危機管理

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
危機管理課	危機管理対策	2,400（6,479） 〔繰入金 2,400〕 首都直下地震などの大規模災害に備え、帰宅困難者用備蓄品を整備し、危機管理対策を推進する。 クラッカー(2,300食)、 飲料水(ペットボトル)(3,450本)、 携帯トイレ(5,750回)、アルミ毛布(1,150枚)	拡充
防災対策課	災害時用公衆電話の事前設置	1,600（―） 〔繰入金 1,600〕 避難者が安否確認などを速やかに行えるよう、全避難所に災害時用公衆電話を事前設置する。 電話機　550台	新規
	防災備蓄品整備	114,729（95,061） 〔繰入金 32,435 市費 82,294〕 災害時に最低限必要な食料及び避難所の開設・運営に必要な資機材を整備するとともに、マンホールトイレ及び備蓄倉庫を整備する。 1　食料 アルファ米(108,950食)、クラッカー(66,780食)、 飲料水(ペットボトル)(103,032本) 2　避難所用資機材 避難者用名札(85,200枚)、ゴム手袋(32,800枚)、 ウェットティッシュ(217,200枚)、 手指等消毒液(233本)、 マスク(97,150枚)、歯ブラシ(21,860本)、 生理用品(13,150枚)、タオル(12,200枚)、 トイレットペーパー(3,336ロール)、 携帯トイレ(135,315回)、アルミ毛布(1,000枚) ブルーシート(990枚)、カセットコンロ(275台) 3　マンホールトイレ　20か所 マンホールトイレ(上部)(100基)、 発電機付き給水ポンプ(16台)、 手押しポンプ（4台）、 ＬＥＤランタン(100台) 4　備蓄倉庫　33か所	拡充

総務局　危機管理

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
防災対策課	避難所運営委員会の活動支援	2,808 （ 2,000 ） 〔市　費 2,808〕 避難所運営委員会の活動を支援するため、自主的な訓練や研修会などに要する経費を助成する。 補助限度額　20,000円→27,000円	拡充
	自主防災組織の育成	19,655 （ 16,494 ） 〔市　費 19,655〕 自主防災組織の育成強化を図るため、各種助成を行うほか、防災・減災に必要な知識や技術をもったリーダーを養成する防災ライセンス講座などを開催する。 1　組織の育成 設置助成、活動助成、資機材購入･賃借助成、資機材購入・賃借再助成 活動助成　1人あたり80円→150円 2　リーダーの養成 防災リーダー研修会 防災ライセンス講座 防災ライセンススキルアップ講座 3　防災アドバイザーの派遣	拡充 新規
	防災行政無線の整備	80,000 （ 27,000 ） 〔市　債 80,000〕 平成34年11月末をもって使用期限を迎える防災行政無線（広報無線）のアナログ無線設備について、デジタル無線設備への更新を段階的に行うほか、全国瞬時警報システム（Ｊアラート）の受信機などを更新する。 1　防災行政無線（広報無線）のデジタル化 親局、遠隔制御装置等 2　全国瞬時警報システム（Ｊアラート）の更新 受信機、自動起動装置	

総務局　総務部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
人事課	人事給与情報システムの刷新	26 （ — ） 〔市費 26〕 他に債務負担行為 1,465,000 （ — ） 運用開始から20年以上経過する現行システムを、今後の法改正などによる人事給与制度の変更に的確に対応する観点から新しいシステムに刷新する。	新規
人材育成課	職員研修	55,584 （ 54,269 ） 〔諸収入 73 市費 55,511〕 人材育成・活用基本方針に基づき、職務の遂行に必要な能力を養成するため、各種職員研修を推進する。 1 集合研修 2 派遣研修 3 職場研修 4 自主研修	

総務局　情報経営部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
業務改革推進課	外部監査	18,000（18,000） 〔市費 18,000〕 地方自治法に基づき、包括外部監査を実施する。	
情報システム課	庁内ネットワークシステム等の更新	104（33,000） 〔市費 104〕 他に債務負担行為 5,450,000（—） 更新時期を迎える庁内ネットワークシステム（ＣＨＡＩＮＳ）を更新する。併せて、住民情報系システム及び統合サーバの機器を更新する。	
	情報セキュリティ対策	120,130（150,830） 〔市費 120,130〕 個人情報漏えいを防ぐため、情報セキュリティ対策の強化を行う。 1　自治体情報セキュリティクラウドの利用 2　インターネット接続環境の運用 3　情報セキュリティ研修の実施 4　標的型攻撃メール訓練の実施	

総合政策局　総合政策部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
政策企画課	政策評価に係る市民意識調査	4,500（　—　） 〔市　費　4,500〕 政策評価の中間評価に向け、生活実感に関する意識などを把握するため、市民を対象としたアンケート調査を行う。	
	住宅・土地統計調査	49,000（　—　） 〔県　費　48,992　諸収入　8〕 住宅・土地の実態を調査し、その現状と推移を明らかにする。 調査期日　平成30年10月1日 調査対象　約26,000世帯	
政策調整課	地域ポイント制度	25,000（　—　） 〔市　費　25,000〕 市民公益活動及び健康維持・増進活動の促進のため、民間と連携し、利便性の高い地域ポイント制度の導入に向けた実証実験を行う。	新規
	都市アイデンティティの確立	25,798（　12,400　） 〔市　費　25,798〕 千葉常胤生誕900年を記念し、記念行事や第2回千葉氏サミットを開催する。また、千葉開府900年に向けた行動計画の策定や4つの地域資源（加曽利貝塚･オオガハス・千葉氏・海辺）を活用したプロモーション活動を推進する。	拡充

総合政策局　総合政策部・東京事務所

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
オリンピック・パラリンピック推進課	東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた取組み	60,538（42,543） 〔市費 60,538〕 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、機運の醸成を図るとともに、ボランティア育成などを行う。 1　2年前イベントなどの開催 2　都市ボランティアの育成 3　市立中学･高校におけるボランティア講座の実施	拡充
	パラスポーツの推進	43,035（24,915） 〔市費 43,035〕 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴うパラスポーツの普及に向けた取組みを行う。 1　障害者アスリートによる学校訪問 2　パラスポーツフェスタなど各種イベントの開催 3　パラスポーツ応援事業の実施	拡充
国家戦略特区推進課	国家戦略特区の推進	9,000（8,500） 〔市費 9,000〕 民間主導による近未来技術の実証実験を実施するとともに、その他国家戦略特区を活用した規制緩和事業を推進する。	
東京事務所	東京事務所運営	13,522（13,786） 〔諸収入 7 市費 13,515〕 1　国会､各省庁などとの連絡調整や情報収集活動を行う。 2　都内での市政情報の提供を行うとともに､企業誘致活動及び東京2020オリンピック･パラリンピック競技大会開催準備活動の支援を行う。	

財政局　資産経営部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
資産経営課	資産経営の推進	15,412（6,614） 〔市費 15,412〕 市が所有する建築物及び土地の有効活用を図るため引き続き資産経営システムを運用するとともに、資産データベースの改修を行い、固定資産台帳整備業務においても活用する。 1　資産経営システムの運用 総合評価の実施、資産カルテの公表 2　資産データベースの改修	
管財課	新庁舎整備	42,000（81,400） 〔市費 42,000〕 他に債務負担行為 28,000,000（—） 〔繰入金 3,658,000 市債 21,338,000 市費 3,004,000〕 新庁舎整備の設計・施工事業者の選定を行う。 また、事業者の選定を支援するアドバイザリー業務を委託する。	

財政局　税務部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
税制課・納税管理課	市税徴収対策	190,789 （ 202,073 ） 【県費 175,297 諸収入 15,492】 市税の公平性･公正性及び市税収入の確保のため､口座振替の促進、滞納整理の推進などにより、市税徴収率の向上及び滞納額の縮減を行う。 1 納付機会の充実 (1)口座振替、コンビニ･ペイジー･クレジットによる納付 (2)地方税共通納税システムの導入準備 2 滞納整理の推進 財産差押え、インターネット公売	
債権管理課	債権管理の適正化の推進	6,618 （ 10,410 ） 【諸収入 793 市費 5,825】 財政健全化及び市民負担の公平性を確保するため、債権管理に関する総合調整及び指導を行うとともに、滞納債権の効率的・効果的な徴収を行うなど、適正な債権管理を推進する。 1 滞納債権の徴収 滞納処分や支払督促などの法的措置の実施 2 民間委託 徴収困難案件の弁護士委託	

市民局　市民自治推進部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
市民総務課	コミュニティセンター管理運営	1,031,648（732,538） 〔繰入金 9,021 諸収入 877 市債 243,000 市費 778,750〕 市民のコミュニティ活動のための施設であるコミュニティセンターの管理運営を行う。 1　13館の管理運営（指定管理） 2　旧蘇我コミュニティセンターの解体工事	
	高原千葉村管理運営	146,265（148,667） 〔使用料 30,146 諸収入 696 市費 115,423〕 市民の余暇活動及び青少年の健全な心身の育成の場である高原千葉村の管理運営を行い、平成30年度末で廃止する。	
市民自治推進課	市民自治の推進	13,299（10,362） 〔市費 13,299〕 住民同士の助けあい、支えあいによる地域運営が持続可能となる体制づくりを進めるため、地域運営委員会の設立及び活動を支援する。 設立支援補助金　4地区 活動支援補助金　7地区 地域運営交付金　10地区 地域運営委員会研修会の開催	拡充
	千葉市を美しくする運動推進助成	5,095（4,836） 〔市費 5,095〕 千葉市を美しくする会が行う各種事業に係る費用を助成する。 1　花と緑をいっぱいにする運動 2　住みよい環境をつくるクリーン運動 3　健康づくりを推進する運動 4　千葉市を美しくする会の活動を広める運動 5　まつりを通じてふるさと意識の高揚を図る運動 千葉常胤生誕900年を記念して「千葉氏」関連の事業を拡充する。	拡充
	市民公益活動の促進	19,626（19,671） 〔市費 19,626〕 市民活動支援センターを、市民公益活動の拠点施設として安定的・継続的に運営するとともに、まちなかボランティアや地域コーディネーターなどの養成事業を実施する。	

市民局　市民自治推進部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
市民自治推進課	町内自治会の育成と連絡調整	171,545（166,736） 〔諸収入 3 市費 171,542〕 行政資料の回覧などを町内自治会に委託する。 また、町内自治会の活動拠点となる集会所の建設などに対し、事業費の一部を助成する。 加入世帯数（見込）297,253世帯 集会所建設等　新築等 5か所 修繕 11か所 借上 15か所	
区政推進課	住民基本台帳事務	691,177（634,908） 〔手数料 163,776 国費 242,442 諸収入 16,034 市費 268,925〕 各種行政事務処理の基礎となる住民基本台帳を整備し住民の居住関係を公証するほか、マイナンバーカードの交付、コンビニ交付サービスなどの運用管理を行う。	
	中央区役所の移転（きぼーるの改修）	121,112（—） 〔市債 110,000 市費 11,112〕 他に債務負担行為 50,000（—） 中央区役所をきぼーるに移転することで中央保健福祉センターと一体化し、市民の利便性の向上を図る。	
地域安全課	花見川緑地交通公園機能拡充	21,650（—） 〔市債 20,000 市費 1,650〕 児童などの交通安全教育の充実や自転車利用者の利便性向上のため、花見川緑地交通公園の信号機などの設備更新や、付加機能の検討を行う。	新規
	防犯パトロール隊支援	2,500（500） 〔県費 250 市費 2,250〕 地域の防犯力の向上のため、防犯パトロール隊が継続的に活動できるよう、必要な物品の配付回数などを見直し、支援を強化する。 配付回数　2回→上限無し	拡充
	防犯カメラ設置	21,075（10,967） 〔県費 8,000 市費 13,075〕 犯罪抑止効果を高め、安全で安心なまちづくりを推進するため、ＪＲ主要駅周辺などに防犯カメラを新たに設置するとともに、町内自治会が設置する防犯カメラに係る設置費用の一部を助成する。 1　設置台数　32台→52台（20台新設） 2　補助台数　40台→80台	拡充

市民局　市民自治推進部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
地域安全課	自転車安全利用の促進	1,293（　1,750） 〔市費　1,293〕 自転車の安全利用の促進のため、市民向けの講習会や、中学・高校でのスタントマンによる交通事故を再現した交通安全教室などを実施する。	
	商店街街路灯設置・電灯料助成	15,890（　17,569） 〔市費　15,890〕 地域防犯力の向上を図るため、商店街などが設置・管理する商店街街路灯に係る経費の一部を助成する。 1　設置　3団体 2　修理　9団体 3　電灯料　63団体	
	防犯街灯設置・管理費助成	106,196（　108,750） 〔市費　106,196〕 夜間の防犯及び歩行者の安全な通行を図るため、町内自治会などが設置・管理する防犯街灯に係る経費の一部を助成する。 1　設置　186灯 2　管理　52,535灯 3　修理　300灯	
広報広聴課	市政だより発行	144,022（　145,815） 〔諸収入　3　市費　144,019〕 市政に関する事項を市民に周知するため、ちば市政だよりを発行する。 1　発行 月1回（全市版・区版）　24頁 2　配布方法 全戸ポスティング、町内自治会等配布、公共施設等配架	
	市役所コールセンター運用管理	95,964（　90,253） 〔市費　95,964〕 市民（利用者）満足度の向上と事務処理の効率化、及び市民の声の市政への反映を図るため、市役所コールセンターなどの運用・管理を行う。 1　問い合わせ受付業務 2　イベント受付業務 3　本庁舎代表電話交換業務 4　区役所代表電話交換業務 5　本庁舎窓口案内業務 6　市民の声分析業務	

市民局　生活文化スポーツ部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
文化振興課	文化芸術振興	59,879（53,298） 〔繰入金 1,920 市費 57,959〕 個性豊かな千葉文化の創造と市民が文化芸術に触れる機会を提供するため、文化芸術振興計画に基づき、各種文化施策を展開する。 1 地域文化支援事業 (1)ベイサイドジャズ千葉 (2)ワンコインコンサート (3)こども創造体験プログラム 2 メディア芸術振興 3 芸術文化振興事業補助金 4 市民芸術祭 5 芸術文化新人賞 6 車椅子アートプロジェクト 7 おススメカルチャー・プラットフォーム 8 大規模音楽イベント出場支援	拡充 拡充 新規
	文化施設管理運営	1,364,915（1,034,638） 〔国費 23,900 諸収入 30,296 市債 116,000 市費 1,194,719〕 市民の文化芸術活動の拠点となる文化施設について維持管理などを行う。 1 市民会館ほか5施設の管理運営（指定管理） 2 旧神谷伝兵衛稲毛別荘（国登録有形文化財）改修工事 3 美術館拡張整備実施設計	
スポーツ振興課	パラスポーツの推進	6,000（2,800） 〔繰入金 6,000〕 地域でパラスポーツを楽しめる機会を創出するため、競技用具の整備を行う。	拡充
	スポーツ行事	37,428（26,176） 〔市費 37,428〕 各種スポーツ大会などの開催及びスポーツ関係団体の育成を行うほか、大規模スポーツイベントの開催を支援する。 1 スポーツ・レクリエーション祭 2 ＪＢＣＦ幕張新都心クリテリウム 3 サンスポ千葉マリンマラソン 4 千葉クロスカントリー大会 5 第16回世界女子ソフトボール選手権大会	

市民局　生活文化スポーツ部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
スポーツ振興課	スポーツ施設管理運営	923,664 （ 1,064,310 ） 〔使用料 1,922 諸収入 822 市債 3,000 市費 917,920〕 市民のスポーツ・レクリエーション活動の充実を図るため、スポーツ施設の管理運営を行うとともに、老朽化への対応を図るため、施設の修繕などを行う。 1　スポーツ施設の管理運営 2　運動広場・スポーツ広場の維持管理	
	（仮称）千葉公園体育館の整備	44,000 （ — ） 〔市債 11,000 市費 33,000〕 老朽化が進む千葉公園体育館や周辺のスポーツ施設の集約施設として、新体育館を整備する。 1　基本設計 2　事前調査	
男女共同参画課	男女共同参画推進	6,945 （ 4,167 ） 〔国費 2,771 市費 4,174〕 男女共同参画社会の形成を目指し、ちば男女共同参画基本計画・第4次ハーモニープランを推進するほか、各種啓発事業を行う。 また、多様な人材が持つ個性と能力を発揮できる活力ある社会を実現するため、ダイバーシティを推進する。 1　講演会の開催 2　男女共同参画週間 3　男女共同参画啓発パンフレット作成 4　市内企業などにおけるダイバーシティ推進 5　プロスポーツと連携したＬＧＢＴ周知･啓発活動	拡充 拡充
	男女共同参画センター管理運営	131,135 （ 127,872 ） 〔市費 131,135〕 男女共同参画社会形成のための拠点施設として、講座の開催、情報の収集及び提供、相談、調査・研究、交流の各事業のほか、諸室の貸し出しなどを行う。	
消費生活センター	消費者行政推進 （消費者行政推進交付金活用）	27,239 （ 25,707 ） 〔県費 27,200 諸収入 39〕 消費者市民社会の形成を促進するため、消費者行政推進交付金を活用し、消費者教育に係る事業などを行う。	

市民局　生活文化スポーツ部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
消費生活センター	消費者対策	30,005 （ 30,434 ） 〔諸収入 67 市費 29,938〕 市民の消費生活の安定と向上を図るため、消費者支援を行う。 1　消費者対策 2　消費者教育 3　消費者相談	
	暮らしのプラザ運営	59,909 （ 213,422 ） 〔市費 59,909〕 「暮らしのプラザ」の管理運営を行う。	
	計量検査	18,245 （ 15,653 ） 〔手数料 9 市費 18,236〕 適正な計量の実施を確保するため、計量法に基づき計量検査を行う。 1　計量器定期検査 2　適正計量推進	

保健福祉局

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
保護課	生活保護	35,400,000 （35,400,000 ） 国費 26,136,000 諸収入 552,000 市費 8,712,000 受給者・世帯数 生活扶助 延べ 227,096人 医療扶助 延べ 179,132人 住宅扶助 延べ 186,405世帯 介護扶助 延べ 40,206人 教育扶助など 延べ 20,186人	
	医療扶助適正化推進	30,063 （ 26,694 ） 国費 26,255 諸収入 78 市費 3,730 生活保護受給者へのジェネリック医薬品の使用促進、頻回受診や重複受診などの適正化に加え、生活習慣病の重症化予防を目的とした健康管理支援について、対象医療機関や対象者を増やして支援する。 医療扶助相談・指導員 8人 → 9人	拡充
	生活困窮者対策	162,050 （ 161,297 ） 国費 117,306 諸収入 90 市費 44,654 生活困窮者に寄り添い、経済的社会的な自立に向けて支援するための相談窓口として、「生活自立・仕事相談センター」を運営する。 生活自立・仕事相談センター 3か所	
	生活保護世帯等に対する学習支援	10,575 （ 9,535 ） 国費 5,287 市費 5,288 家庭環境によって学びが左右されない環境を整えるため、平日夜間に加え、土曜日又は日曜日の昼間に市内2か所で学習支援を実施する。 土曜日（日曜日）開催 45回	拡充

保健福祉局　健康部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
健康企画課	指定難病医療費助成	954,084（　—　） 〔国費 477,042 市費 477,042〕 平成30年4月に県から事務移譲されることに伴い、指定難病と診断され、病状の程度などが一定以上の市民に対し、医療に係る費用を助成する。	新規
	予防接種	2,311,274（2,415,943） 手数料 3 国費 1,775 県費 29 諸収入 16 市費 2,309,451 1　定期予防接種 予防接種法に基づき、四種混合、二種混合、麻しん風しん、日本脳炎、ＢＣＧ、ＨＰＶ、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、Ｂ型肝炎、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌の予防接種を行う。 2　風しん抗体検査 対象者　妊娠を希望する女性（全額助成） 3　高齢者肺炎球菌予防接種（任意予防接種） 対象者　76歳以上で、定期接種の対象とならない者など 自己負担　3,000円	
	休日救急診療所運営	335,173（345,360） 使用料 321,234 手数料 1,309 市費 12,630 休日などにおける救急患者への医療やねたきり高齢者・心身障害者（児）への歯科診療を提供する。	
	100年を生きる健やか未来都市の推進	3,000（—） 〔市費 3,000〕 誰もが健康でいきいきと暮らせる社会を目指し、健康づくりに係る意識醸成を図るため、本市の健康増進計画である「健やか未来都市ちばプラン」に基づき、「人生100年時代」や、重点的に取り組む項目（禁煙・減塩・社会的なつながりなど）に関する広報プランを作成する。	新規

保健福祉局　健康部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
健康支援課	禁煙の支援	2,600（　—　） 〔市費　2,600〕 喫煙及び受動喫煙による健康被害を防止するため、妊婦又は子どもと同居する市民を対象に禁煙治療費の一部を助成する。 対象者　15歳以下の子ども又は妊婦と同居する者 補助上限額　1万円 補助率　1/2	新規
	検診	1,824,115（1,820,862） 〔国費　58,150　諸収入　27 市費　1,765,938〕 他に債務負担行為　36,498（30,981） 〔国費　7,010　市費　29,488〕 疾病の早期発見・早期治療を図るため、がん検診や歯周病検診などの各種検診を行う。 また、歯周病検診の対象年齢及び口腔がん検診の定員を拡大するとともに、両検診の自己負担額を1,000円から500円に引き下げる。 1　がん検診 2　健康診査 3　骨粗しょう症検診 4　歯周病検診 対象年齢　40歳～70歳の10歳刻み → 40歳～70歳の5歳刻み 5　口腔がん検診 定員　600人 → 2,000人	 拡充 拡充
	食育推進計画の策定	4,172（3,700） 〔国費　85　市費　4,087〕 食の大切さを考え、市民、関係機関・団体、行政が連携・協働して食育推進に取り組むための行動計画である第3次食育推進計画を策定する。	

保健福祉局　健康部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
健康保険課	国民健康保険	92,488,944 （112,264,244） 事業収入 19,743,259 国費 1,295 県費 65,939,023 繰入金 6,597,742 繰越金 2 諸収入 207,623 他に債務負担行為 75,299 （65,631） 事業収入 11,574 繰入金 63,725 1 国民健康保険の広域化 平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに国民健康保険の運営を行う。 2 被保険者数及び世帯数 （　）は前年度 (1)被保険者数 208,379人 (235,000人) (2)世帯数 134,996世帯（148,742世帯） 3 医療費の一部負担金の割合 義務教育就学前の者 2割 義務教育就学児～70歳未満の者 3割 70歳以上～75歳未満の者 一定以上所得者 3割 一定以上所得者を除き、誕生日が昭和19年4月2日以降の者 2割 それ以外の者 1割 4 保険料の改定 県が示した納付金を基に保険料所要額を算出し、条例の規定に従い保険料率を決定する。 (1)医療分 所得割 6.71% → 6.60% 被保険者均等割 19,560円 → 19,320円 世帯別平等割 25,800円 → 25,200円 賦課限度額 54万円 → 58万円 (2)支援金分 所得割 2.22% → 2.17% 被保険者均等割 6,480円 → 6,360円 世帯別平等割 8,520円 → 8,160円 賦課限度額 19万円 (3)介護分（40歳～64歳） 所得割 2.25% → 2.12% 被保険者均等割 10,320円 → 9,720円 世帯別平等割 8,160円 → 7,080円 賦課限度額 16万円 一人当たり平均保険料（年額） 医療・支援金分 90,275円（改定率△1.4%） 介護分 28,530円（改定率△7.2%）	特別会計

課名	事務事業名	事業内容	備考
健康保険課		5　低所得者に対する保険料の負担軽減措置 (1)法定軽減措置 低所得者に対し、応益割（被保険者均等割・世帯別平等割）の7割・5割・2割を軽減する。 (2)本市独自の減額措置 所得200万円未満の世帯に対し、市独自の応益割の1割減免を引き続き行う。	
		6　保険料の徴収対策 (1)インターネット公売 (2)滞納整理指導員の増員 (3)口座振替受付端末の更新・増設	 新規 拡充 拡充
		7　保健事業 (1)特定健康診査 40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、生活習慣病の予防を目的とした特定健康診査を行う。 (2)特定保健指導 特定健診の結果に基づき、生活習慣の改善が必要とされた方を対象に、特定保健指導を行う。 (3)訪問保健指導 特定健診の結果に基づき、医療が必要とされた方を対象に保健師や看護師が訪問などによる保健指導を行う。 (4)糖尿病性腎症重症化予防 糖尿病の重症化により人工透析に至るリスクの高い方を対象に、かかりつけ医と連携した保健指導を行うモデル事業を実施する。 (5)高齢者の低栄養防止 低栄養が疑われる高齢者に生活や運動などに係る質問票を送付し、介護予防事業につなげる。	 新規
		8　ジェネリック医薬品の利用促進 ジェネリック医薬品へ切り替え可能な方に、差額通知を発送する。また、希望シールを被保険者証に同封するほか、区役所の窓口や薬局などで配布する。	
		9　医療費適正化 医療機関を受診した全被保険者に、給付内容が確認できる医療費通知を送付する。	拡充

保健福祉局　健康部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
健康保険課	後期高齢者医療	11,283,542 （10,614,758 ） 【事業収入 9,707,099 繰入金 1,576,443】 他に債務負担行為 4,248 （ 2,339 ） 後期高齢者医療制度に加入する被保険者の保険料は、各市町村が徴収することとなっており、本市が徴収した保険料を広域連合に納付する。 1 被保険者 (1)対象者 75歳以上及び65歳以上で一定の障害がある者 (2)被保険者数 （ ）は前年度 121,890人（115,300人） 2 保険料の徴収対策 (1)納付機会の充実 口座振替受付端末の更新・増設	特別会計 拡充
	高齢者医療	7,550,212 （ 7,057,652 ） 【諸収入 556,817 市費 6,993,395】 他に債務負担行為 6,321 （ 5,383 ） 1 療養給付費負担金 本市の後期高齢者に係る保険給付費の12分の1を負担する。 2 広域連合負担金 広域連合の事務経費を負担する。 3 健康診査 後期高齢者医療制度の被保険者を対象に、健康診査を行う。	
生活衛生課	平和公園拡張建設	15,000 （ 50,800 ） 【市費 15,000】 平和公園墓地（A地区）の整備に向けた現況測量や調整池等の予備設計などを行う。 1 現況測量 2 調整池、排水路等測量・予備設計	

保健福祉局　健康部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
生活衛生課	霊園	849,886 （ 805,988 ） 事業収入 476,386 財産収入 775 繰入金 367,138 諸収入 587 市債 5,000 1 霊園事業 (1)桜木霊園管理運営 (2)平和公園管理運営(平成30年度より指定管理導入) (3)桜木霊園環境整備 園路舗装工事など (4)平和公園環境整備 監視カメラ設置、園路整備など 2 斎場事業 斎場管理運営	特別会計

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
介護保険管理課	介護人材の確保	18,117（20,377） 県費 10,480 繰入金 3,289 市費 4,348 1 介護職員初任者研修受講者支援 市内の介護施設などにおける人材を確保するため、介護職員初任者研修の受講費用の一部を助成する。 2 合同就職説明会 各事業所に適した人材を確保すべく、マッチングの企画・運用などについて民間事業者のノウハウを活用した合同就職説明会を実施する。 回数 1回 → 2回 3 介護キャラバン隊（児童生徒向け介護普及啓発） 市内の学校を訪れて児童・生徒向けに要介護状態の疑似体験学習などを実施し、介護の仕事を知るきっかけを作る。 実施校 30か所	拡充
	介護ロボットの普及（介護ロボットセミナー）	300（―） 繰入金 300 市内事業者を対象に、介護ロボットの有用性に精通した学識経験者による講演や既に導入済の事業所から活用方法を紹介する。また、併せて介護ロボットメーカーによる機器の展示・デモンストレーションを実施する。	新規

課名	事務事業名	事業内容	備考
地域包括ケア推進課・高齢福祉課・介護保険管理課・介護保険事業課	介護保険	67,774,850　（　71,040,268　） 事業収入　34,275,301　国費　14,274,320 県費　9,218,706　財産収入　3,263 繰入金　10,000,108　繰越金　1 諸収入　3,151 1　保険給付 要支援・要介護と認定された被保険者を対象に、居宅サービス・施設サービスの給付を行う。 (1)第1号被保険者数　258,746人 (2)第1号保険料（基準月額） 5,300円（前年増減　150円増） 2　地域支援事業（主なもの） (1)介護予防・日常生活支援総合事業 ア　介護予防・生活支援サービス事業 (ア)従来相当サービス 訪問介護相当サービス 通所介護相当サービス (イ)緩和基準サービス 生活援助型訪問サービス ミニデイ型通所サービス (ウ)短期リハビリ型通所サービス 介護予防を必要とする居宅要支援者などに対し、リハビリ専門職が立案する短期間の機能訓練プログラムを提供し、要介護状態となることを防止するとともに、セルフケアを促す。 (エ)地域支え合い型訪問支援 市の基準を満たした住民ボランティアやＮＰＯが買い物や掃除などの生活援助などを行う。 (オ)地域支え合い型通所支援 市の基準を満たした住民ボランティアやＮＰＯが体操教室、サロンなどの居場所を提供する。 イ　一般介護予防事業 (ア)シニアリーダー講座 地域における住民主体の健康づくり活動を推進するシニアリーダーを育成するほか、新たにシニアリーダー教室運営経費に対する助成制度を創設する。 (イ)介護支援ボランティア	特別会計 拡充

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
地域包括ケア推進課・高齢福祉課・介護保険管理課・介護保険事業課		(2)包括的支援事業 ア　あんしんケアセンターの充実 高齢者人口の増に対応するため、あんしんケアセンターに配置する、包括3職種を増員する。 137人 → 141人	拡充
		イ　在宅医療・介護連携の推進 安心できる在宅医療と在宅介護を提供するため、地域の医療・介護関係者の連携を支援する「在宅医療・介護連携支援センター」を新たに設置する。	新規
		ウ　認知症初期集中支援チーム 認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築のため、チームを増設する。 3チーム → 4チーム	拡充
		エ　生活支援体制整備の推進 支えあい活動などの育成・調整役である生活支援コーディネーターについて、中央区でモデル事業として、新たに5人をあんしんケアセンター圏域単位に配置する。	拡充
		(3)任意事業 ア　給付適正化事業 （給付費通知、ケアプラン点検など）	
		イ　家族介護者支援	
		ウ　成年後見制度利用支援	

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
介護保険事業課	特別養護老人ホーム整備費助成	994,140（762,160） 【県費 99,360 市債 891,000 市費 3,780】 社会福祉法人が設置する特別養護老人ホームについて、建設費及び開設準備経費を助成する。 1　建設費助成 特別養護老人ホーム　5施設 (1)広域型 （平成28年度～平成30年度）1施設　創設 「（仮称）恵光園シャイニー中央」 定員　80人　ショートステイ　20人 （平成29年度～平成30年度）2施設　創設 「（仮称）若松あすみの丘」 定員　80人　ショートステイ　20人 「（仮称）幕張こひつじ園」 定員　80人　ショートステイ　20人 （平成30年度～平成31年度）2施設　創設 2　開設準備経費助成 特別養護老人ホーム　2施設 (1)広域型 「（仮称）若松あすみの丘」 「（仮称）幕張こひつじ園」	
	地域密着型サービス整備費助成	70,326（241,444） 【県費 70,326】 地域包括ケアシステムの中核となる定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び小規模多機能型居宅介護を整備する法人に対し、建設費及び開設準備経費を助成する。 1　建設費助成 (1)定期巡回･随時対応型訪問介護看護　1事業所 (2)小規模多機能型居宅介護　1事業所 2　開設準備経費助成 (1)定期巡回･随時対応型訪問介護看護　1事業所 (2)小規模多機能型居宅介護　4事業所	
	養護・軽費老人ホーム大規模修繕助成	10,000（―） 【市費 10,000】 利用者の利便性低下を防ぐため、老朽化した養護・軽費老人ホームの修繕費を助成する。	新規

保健福祉局　高齢障害部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
障害者自立支援課	障害者理解の促進	1,456 （ 263 ） 【国　費 556 繰入金 900】 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、障害者等用駐車区画の適正利用を促進するとともに、市内小学校で障害者自らの体験を語る講話やパラスポーツなどの体験学習会を実施する。 1　障害者等用駐車区画の適正利用促進 専用カラーコーン作成　200個 2　福祉講話 開催回数　30回 → 40回	新規 拡充
	発達障害者支援の推進	47,204 （ 37,398 ） 【国　費 23,511 県　費 2,487 市　費 21,206】 発達障害者及び家族への支援の充実を図るため、発達障害者支援センターの人員体制を強化するとともに、市内の医療従事者に対して、発達障害への対応力向上に資する研修を実施する。 1　発達障害者支援センター 相談・支援職員　5人 → 6人 2　発達障害者等に関する巡回相談員整備 非常勤職員2人の常勤化 3　かかりつけ医等発達障害対応力向上研修 平成29年度に養成した講師による研修の実施	拡充

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
障害者自立支援課・障害福祉サービス課・精神保健福祉課	障害者総合支援	21,152,796 （18,976,391 ） 分担金 2 国費 10,433,123 県費 4,673,173 諸収入 62 市費 6,046,436 障害者（児）の自立した日常生活、就労などを支援するため、障害福祉サービスの給付などを行う。 1 障害福祉サービス（主なもの） (1)就労定着支援 就業に伴う生活面の課題に対応できるよう、事業所・家族との連絡調整などの支援を行うサービスを創設する。 (2)自立生活援助 施設入所支援や共同生活援助を利用していた者などを対象として、定期的な巡回訪問や随時の対応により、円滑な地域生活に向けた相談・助言などを行うサービスを創設する。 (3)居宅介護、行動援護、同行援護 (4)共同生活援助、施設入所支援 (5)生活介護、就労移行支援 (6)計画相談支援 2 自立支援医療 (1)更生医療 (2)精神通院医療 3 補装具費支給 4 地域生活支援事業（主なもの） (1)相談支援 (2)コミュニケーション支援 (3)日常生活用具 (4)地域活動支援センター (5)移動支援、日中一時支援 (6)専門性の高い意思疎通支援 5 障害児支援給付（主なもの） (1)居宅訪問型児童発達支援 重度の障害などにより外出が著しく困難な障害児に対し、居宅を訪問して発達支援を提供するサービスを創設する。 (2)児童発達支援、放課後等デイサービス (3)障害児入所 (4)障害児相談支援	新規 新規 新規

保健福祉局　高齢障害部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
障害福祉サービス課	障害者グループホーム整備等助成	38,550（147,200） 〔国費 23,700 市債 11,000 市費 3,850〕 障害者のグループホームの整備を促進するため、必要な経費の一部を助成する。 1　新築助成　2か所 2　開設準備費助成　3か所	拡充
	強度行動障害者支援加算	102,744（55,162） 〔市費 102,744〕 強度行動障害者加算の対象事業所について、施設入所支援及び短期入所事業所に加え、新たに通所事業所及びグループホームも対象とする。	拡充
	地域生活支援拠点整備	12,500（8,000） 〔国費 6,250 県費 3,125 市費 3,125〕 親亡き後の障害者や障害児への支援体制を構築するため、緊急時の受入れを想定した2室の空室確保をモデル事業として実施する。	拡充
精神保健福祉課	精神障害による措置入院者等退院後支援	2,350（―） 〔国費 1,161 市費 1,189〕 措置入院から退院した精神障害者の医療の中断や、社会からの孤立を防止するため、医療機関や障害福祉サービス事業所等と連携し支援体制を構築する。 1　ケース検討会議を踏まえた退院後支援計画の作成 2　退院後支援計画に基づいた支援	拡充
	ひきこもり地域支援センター設置運営	18,962（14,892） 〔国費 9,481 市費 9,481〕 アウトリーチにも対応したひきこもり支援を充実するため、支援職員を増員し、体制を強化する。 ひきこもり支援職員　3人 → 4人	拡充

保健福祉局　高齢障害部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
精神保健福祉課・こころの健康センター	依存症者等への支援の推進	1,837 （ 575 ） 〔国費 918 市費 919〕 シンポジウム等の啓発活動を行うことで、依存症についての理解を促進し、家族や依存症者の相談や治療につなげるほか、適切な支援を行うために、医療・福祉サービス従事者を対象とした研修を実施する。 また、依存症関連問題に取り組む民間団体への支援を行う。 1　依存症対策総合支援（主なもの） (1)依存症支援者研修　0回 → 4回 (2)普及啓発　講演会等　1回 → 2回 リーフレット　0部 → 2万部 (3)依存症者の家族支援 アルコール・行動嗜癖ミーティング 6回 → 16回	拡充
		2　依存症者を支援する民間団体への助成 20団体	新規

こども未来局　こども未来部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
こども企画課	こどもの参画推進	3,167（5,928） 〔市費 3,167〕 子どもの社会の一員としての自覚と自立を促し、こどもの参画によるまちづくりを実現するため、各種事業を行うとともに、本市の取組みを広く発信する。 1　こどものまちＣＢＴ 2　こども・若者の力ワークショップ 3　こども・若者サミット 4　こども・若者市役所	
健全育成課	子どもルーム整備・運営	3,063,258（2,638,470） 〔国費 503,739 県費 439,349 諸収入 757,920 市債 159,000 市費 1,203,250〕 他に債務負担行為 49,000（112,000） 就労などにより昼間家庭に保護者がいない児童を対象に、放課後の遊びや生活の場を提供する子どもルームの整備・運営を行う。また、待機児童解消に向けた施設整備などを実施する。 施設整備　8か所 実施設計　1か所	拡充
	放課後児童健全育成事業補助	27,002（14,158） 〔国費 8,639 県費 8,639 市費 9,724〕 民間事業者が実施する放課後児童健全育成事業の安定的な運営を確保し児童の健全育成を図るため、運営事業に要する費用の一部を助成する。 対象事業者数　2か所→4か所	拡充
こども家庭支援課	児童養護施設等研修助成	2,729（—） 〔国費 1,364 市費 1,365〕 児童養護施設などにおいて、児童の処遇の充実を図るため、職員研修に要する費用を助成する。 対象施設数　13施設	新規
	自立援助ホーム心理職配置助成	2,134（—） 〔国費 1,067 市費 1,067〕 自立援助ホームにおいて、入所児童の自立を促進するため、心理担当職員の配置に要する費用を助成する。 対象施設数　2施設	新規
	弁護士による養育費相談	644（—） 〔国費 322 市費 322〕 ひとり親家庭の母などの養育費の確保を支援し、ひとり親家庭の自立を促進するため、弁護士による離婚前後の養育費の取り決めなどの法律相談を実施する。 実施回数（人数）　6区　計18回、54名	新規

こども未来局　こども未来部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
こども家庭支援課	遺児等のグリーフケア	410（　—） 〔市費　410〕 親と死別（事故などによる障害を含む。）した児童やその保護者などの深い悲しみや喪失感を軽減するグリーフケアとして、専門機関によるカウンセリングを実施する。 委託数　5世帯　上限12回	新規
	社会的養護自立支援	4,583（　1,290） 〔国費　1,958 市費　2,625〕 児童養護施設入所者などの自立を促進するため、措置解除後も支援を要する者について、22歳の年度末までの支援を行う。 支援内容として、生活相談・就労相談のみだったものに居住費支援・生活費支援を加える。	拡充
	未成年後見人支援	2,903（　1,155） 〔国費　1,451 市費　1,452〕 親権者のいない児童などの権利利益を擁護するため、未成年後見人に対する報酬などを助成する。 助成対象の拡大 児童相談所長申立のみ →申立者の制限無し（児童相談所長が認めた者）	拡充
	児童扶養手当支給	2,937,730（2,936,883） 〔国費　979,243 市費　1,958,487〕 ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の促進を図るため、手当を支給し、全部支給対象の所得制限限度額を引き上げる。 扶養親族が1人の場合（収入ベース） 130万円→160万円	拡充
	母子父子寡婦福祉資金貸付	322,037（329,676） 〔繰入金　22,525 繰越金　52,400 諸収入　213,598 市債　33,514〕 母子・父子・寡婦家庭の経済的自立を支援するため、修学資金などの貸付を行う。	特別会計
児童相談所	児童相談所管理運営	186,099（172,458） 〔国費　43,545 諸収入　4,051 市債　3,000 市費　135,503〕 児童に関する様々な問題について、家庭その他からの相談に応じ、援助・指導を行う。 一時保護児童数の増加などへ対応するため、居室の増設に向けた実施設計を行う。 定員　37人→42人	拡充

こども未来局　こども未来部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
児童相談所	里親制度の推進	20,000（4,300） 〔国費 10,608 市費 9,392〕 里親制度の推進を図るため、これまでのＮＰＯへの業務委託内容を見直し、養育里親のリクルートから里親委託後の支援までを包括的に実施する。	拡充
幼保支援課	子ども・子育て支援新制度給付対象施設の整備	1,000,000（1,030,000） 〔国費 786,808 県費 3,000 市債 164,000 市費 46,192〕 1　幼稚園の認定こども園移行支援（定員190人増） 認定こども園に移行又は定員増する私立幼稚園などに対し、改修などに係る費用を助成する。 増設 1か所（定員60人増） 改修 1か所（定員20人増） 小改修 11か所（定員110人増） 2　認可外保育施設の認可化移行支援 認可外保育施設の認可化移行を支援するため、改修費、移転費などに係る費用を助成する。 施設数　10か所（定員245人増） 3　小規模保育事業開設支援 0～2歳を対象とした、定員6人～19人の小規模保育事業の整備に係る費用を助成する。 整備数　10か所（定員190人増） 4　事業所内保育事業の認可支援 事業所内保育事業の認可及び定員増を支援するため、小規模な改修などに係る費用を助成する。 施設数　2か所（地域枠24人増） 5　民間保育園の整備（定員527人増） 既存施設の有効活用による定員変更・分園設置や小規模保育所の新設などに係る費用を助成する。 定員変更・分園設置　3か所（定員60人増） 保育所新設　7か所（定員444人増） 市原市との共同整備（市原市ちはら台地区） 1か所（本市定員3人増） （上記の他、公立保育所の建替え2か所20人増） 1～5合計 48か所　定員1,176人増	拡充
	民間保育園等整備賃借料補助	68,409（18,000） 〔市費 68,409〕 保育ニーズが特に高い地域において、一定以上の賃料の物件について、開園前及び開園後5年間の賃借料に対して、助成する。 開園前　6か所 開園後　9か所（拡充）	拡充

こども未来局　こども未来部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
幼保支援課	病児・病後児保育	142,581（145,984） 〔国費 42,188 県費 42,188 市費 58,205〕 病気回復期にあるため保育所などに通えない児童などを一時的に預かり、保護者の子育てと就労を支援する。 実施施設数　9か所→10か所	拡充
	子育て支援コンシェルジュ	19,587（17,503） 〔国費 5,061 県費 5,061 諸収入 46 市費 9,419〕 保育施設などの利用及び子育て支援全般に関する、よりきめ細やかな情報提供や相談受付の体制強化を図るため、子育て支援コンシェルジュを増員する。 配置人数　6人→7人	拡充
	男性保育士の活躍推進	6,500（1,000） 〔市債 4,000 市費 2,500〕 公立保育所における労働環境の改善を図るため、更衣室兼休憩スペース及びトイレの男女分離化を行う。	拡充
	私立幼稚園就園奨励費補助	1,500,282（1,583,777） 〔国費 411,138 諸収入 7 市費 1,089,137〕 保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図るため、就園奨励費を支給する。 幼児教育の無償化に向けた取組を推進するため、国制度に合わせて保護者負担の軽減を行う。 市民税所得割額77,100円以下世帯の保護者負担軽減 第1子　164,200円→212,200円（48,000円増） 第2子　248,000円→272,000円（24,000円増）	拡充
	幼児教育の推進体制構築	3,277（3,295） 〔国費 3,277〕 幼児教育と小学校教育の接続の強化を図り、子どもの発達や学びの連続性を確保するとともに、認定こども園・幼稚園・保育所を通じた幼児教育の質の向上を図る。 1　アプローチカリキュラムの作成・普及 2　幼保小間の連携・交流活動の普及・定着化 3　家庭と保護者に対する啓発・支援	

こども未来局　こども未来部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
幼保支援課・幼保運営課	民間保育園等給付・助成	19,602,666　（15,710,927　） 負担金　2,582,592　国　費　6,391,875 県　費　3,656,926　繰入金　403 市　費　6,970,870 民間保育園、認定こども園、小規模保育などに給付費を支給するとともに、各施設に対して運営費を助成する。 1　民間保育園　118か所 2　民間認定こども園　26か所 3　小規模保育　55か所 4　家庭的保育　7か所 5　事業所内保育　11か所 6　施設型給付対象幼稚園　1か所	
幼保運営課	保育士等の確保	885,865　（　62,039　） 国　費　44,614　県　費　196,290 市　費　644,961 保育士などを確保するため、保育士等給与改善や宿舎借上げ、保育士修学資金等貸付、資格取得支援などに対する助成などを行う。 1　保育士等給与改善 2　宿舎借上げ助成 3　保育士修学資金等貸付 4　保育士資格取得支援 5　潜在保育士・看護師再就職支援 6　保育士養成施設新卒者の確保	
	保育の質の確保	38,635　（　26,087　） 国　費　12,083　県　費　4,412 諸収入　6,191　市　費　15,949 保育施設の増加に対応するため、巡回指導員を増員し、保育の質の確保・向上を図る。 また、市内の保育士養成三短大との連携により、サバティカル研修を新たに実施する。 1　保育士資格嘱託員　7人→9人 2　栄養士資格嘱託員　1人 3　看護師資格嘱託員　2人→3人 4　サバティカル研修	 拡充 拡充 新規
	多様な保育需要への対応	265,190　（　253,537　） 国　費　82,335　県　費　71,251 諸収入　19,284　市　費　92,320 保護者の就労形態の多様化などに伴う保育ニーズに合わせ、様々な保育メニューの提供を行う。 1　一時預かり　44か所→47か所 2　休日保育　7か所	 拡充

環境局　環境保全部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
環境保全課	環境保全対策	96,739（125,237） 国費 10,000 県費 60,850 繰入金 2,178 市費 23,711 再生可能エネルギー導入などの地球温暖化対策や環境教育に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。 1 地球温暖化対策実行計画の推進 (1)「ＣＯＯＬ ＣＨＯＩＣＥ」の取組み推進 イベントなどにおける普及啓発 (2)環境マネジメントシステム（Ｃ－ＥＭＳ）の運用 (3)地球温暖化対策地域協議会活動の促進 2 再生可能エネルギー等導入の推進 (1)再エネ・省エネ設備等設置費用助成 (2)ゼロ･エネルギー･ハウス導入費用助成 (3)電気自動車購入費用助成 (4)中小企業向け省エネ設備導入促進 3 環境教育・環境保全活動の推進 (1)環境教育の推進 小・中学生向け環境教育教材の配布 環境学習モデル校の指定 (2)環境保全活動の推進	新規 新規
	自然保護対策	17,766（16,760） 手数料 3 県費 423 市費 17,340 身近な自然とふれあえる環境を提供するため、谷津田の保全や生物多様性に関する施策を推進する。 また、有害鳥獣対策を行う。 1 谷津田の保全推進（保全区域の拡大） 2 大草谷津田いきものの里事業の推進 3 自然保護ボランティアの育成 4 生物多様性の理解促進 5 有害鳥獣の捕獲	拡充
	公害健康被害者救済	362,882（361,337） 国費 8,890 県費 3,327 諸収入 343,909 市費 6,756 公害健康被害補償制度に基づく事業を行う。 1 大気汚染健康被害者補償給付 2 指定施設利用転地療養	

環境局　環境保全部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
環境保全課・環境規制課	水環境保全対策	17,428（15,456） 〔市費 17,428〕 水辺周辺における生物の生息・生育環境の保全や親しみの持てる水辺の創出を目指し、各種事業を推進する。 1　水辺環境調査 2　水生生物調査 3　坂月川ビオトープの管理・運営 4　河川浄化実践活動 5　公共用水域調査	
環境規制課	大気汚染悪臭対策	79,777（75,028） 〔諸収入 3 市費 79,774〕 大気汚染防止法に基づき、工場などの規制及び大気汚染状況の常時監視を行う。 1　大気汚染テレメータシステム保守管理・再整備 2　微小粒子状物質（ＰM2.5）等環境調査 3　排出ガス中水銀測定	新規
	騒音・振動対策	12,280（12,475） 〔市費 12,280〕 工場・建設工事などの騒音・振動に対する規制・指導及び自動車騒音の監視測定を行う。また、航空機騒音について常時監視を行い、国に騒音低減を要請する。 1　自動車騒音等調査 2　航空機騒音常時監視	
	地下水・土壌汚染対策	30,211（39,180） 〔繰入金 9,741 諸収入 2,250 市費 18,220〕 他に債務負担行為 88（88） 土壌汚染対策法に基づき、工場跡地などの土壌汚染対策を推進するほか、汚染された地下水への対応として浄水器設置費の助成などを行う。 1　浄水器設置費助成 2　地下水・地盤沈下監視測定	

環境局　資源循環部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
収集業務課・廃棄物施設課・産業廃棄物指導課	家庭ごみ手数料徴収	718,208（701,065） 〔繰入金 711,187 諸収入 7,021〕 家庭ごみ手数料徴収制度を運営するとともに、支援及び併用施策を行う。 1 家庭ごみ手数料徴収制度運営 (1)指定袋の製造・保管・管理・配送 (2)手数料収納業務 2 その他支援及び併用施策 (1)紙おむつ等使用世帯への指定袋無料配布 (2)不法投棄・不適正排出対策 (3)資源物・不燃ごみの祝日収集 (4)防鳥ネット等貸付	
廃棄物対策課	ごみ減量化推進	7,645（21,946） 〔繰入金 7,623 市費 22〕 焼却ごみの多くを占める生ごみなどの減量・再資源化を推進する。 1 家庭用生ごみ減量処理機購入費助成 2 家庭用生ごみ肥料化容器購入費助成 3 生ごみ資源化アドバイザー養成・派遣 4 生ごみ減量モニター	
	ごみ削減普及啓発	10,086（7,957） 〔繰入金 8,700 市費 1,386〕 焼却ごみのさらなる削減を推進するため、市民や事業者に向け積極的・効果的なＰＲ活動を展開する。 1 ちばルール協定店と連携したごみ減量ＰＲ 2 年齢層別の啓発（ごみ分別スクールなど） 3 食品ロス削減普及啓発 4 ごみ処理施設見学ツアー 5 学校給食残渣再資源化モデル	新規
	美化推進・路上喫煙等防止	38,985（39,921） 〔繰入金 1,336 諸収入 82 市費 37,567〕 美しい街づくりの推進と路上喫煙等防止のための施策を推進する。 1 美しい街づくり活動支援 2 路上喫煙等・ポイ捨て取締り地区(4か所)の巡視 巡視員 8人	

環境局　資源循環部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
廃棄物対策課	災害廃棄物処理計画策定	5,000（　—　） 〔市　費　5,000〕 千葉市震災廃棄物処理計画を改定し、迅速な災害廃棄物の処理体制を構築する。	新規
収集業務課	塵芥収集運搬	3,637,872（3,533,712） 〔繰入金　436,401　諸収入　4 市　費　3,201,467〕 家庭ごみの分別排出について周知・啓発するとともに、効率的な収集を推進する。 1　家庭ごみ収集 2　粗大ごみ収集 3　剪定枝等再資源化 4　家庭ごみの減量と出し方ガイドブック製作	
	家庭ごみ分別推進	213,346（225,748） 〔繰入金　211,653　諸収入　3 市　費　1,690〕 ごみステーションにおける分別収集及び集団回収を実施し、古紙・布類の再資源化を推進する。 1　古紙・布類分別収集 2　集団回収助成及び保管庫などの支援	
	事業系一般廃棄物対策	5,725（7,200） 〔市　費　5,725〕 事業所から排出される一般廃棄物の適正な処理を推進する。 1　事業用生ごみ処理機設置費等助成 2　事業用大規模建築物ごみ処理手引き作成 3　新規事業者適正排出周知	新規
	浄化槽対策	6,031（6,369） 〔国　費　1,184　市　費　4,847〕 合併処理浄化槽設置者へ設置費の一部を助成し、合併処理浄化槽の設置を促進する。 1　本体工事費助成　8基 2　単独転換費助成　5基 3　蒸発拡散装置設置費助成　1基	

環境局　資源循環部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
廃棄物施設課	新清掃工場の整備	160,475（183,813） 〔国費 45,824 市費 114,651〕 他に債務負担行為 70,800,000（16,700） 北谷津清掃工場跡地における新清掃工場の整備を推進する。 1　環境影響評価 2　ＰＦＩ等アドバイザリー業務 3　新清掃工場建設・運営維持管理	新規
	下田最終処分場浸出水処理施設の建替	20,000（―） 〔市費 20,000〕 下田最終処分場の浸出水を処理している施設が老朽化したため、建替に向けて基本設計などを行う。 1　基本設計 2　地質調査	
産業廃棄物指導課	ＰＣＢ含有電気機器保有状況調査	5,000（8,500） 〔市費 5,000〕 平成29年度に実施したＰＣＢ含有電気機器などの掘起こし調査をもとに、未回答事業者への督促などのフォローアップ調査を行う。	
	不法投棄等監視	13,355（13,749） 〔市費 13,355〕 産業廃棄物の不法投棄・野外焼却などの不適正処理の抑制を行う。 1　民間警備会社による監視パトロールの実施 2　不法投棄監視カメラ　6台	

経済農政局　経済部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
経済企画課	労働対策	51,389 （ 40,329 ） 〔諸収入 1,464 市費 49,925〕 雇用の安定及び促進を図るとともに、就労を支援するため、各種事業を行う。 1 ふるさとハローワーク管理運営 2 インターンシップ促進事業 3 合同企業説明会 4 インターンシップ推進委員会負担金 5 中小企業人材育成研修費助成 6 労働相談 7 技能功労者等表彰式 8 人材採用力向上支援 企業の人材採用力の向上を支援するため、ニーズ調査を行うとともに、キャリアアップアドバイザーを配置しコンサルティング実証事業を行う。 9 産業人材育成 技術系業種への人材供給を図るため、啓発冊子の作成や企業見学バスツアーの実施により、ものづくり企業の魅力に触れる機会を創出する。	新規 新規
	ちばっ子商人（あきんど）育成スクール（ｷｯｽﾞ・ｱﾝﾄﾚﾌﾟﾚﾅｰｼｯﾌﾟ教育の推進）	2,100 （ 2,376 ） 〔市費 2,100〕 小中高校生を対象に、将来の職業選択の一つとして自ら起業することを意識づけるため、大学や企業と連携し、会社設立などの体験を通して経済の仕組みを学ぶことができる講座を開催する。 1 西千葉子ども起業塾 2 中学生のための起業体験講座 3 幕張新都心ビジネススクール 4 おしごと感動体験ワクワクワークデー	
産業支援課	流通・ブランディング	5,900 （ 5,100 ） 〔市費 5,900〕 千葉市産品の付加価値を高め、食品関連産業や市内農業の競争力強化を図るため、販路拡大に向けた取り組みを実施する。 1 生産者・事業者の支援ニーズに基づく販路拡大 (1)生産者・事業者へのヒアリング (2)バイヤーなどとのマッチング 2 催事出店助成 市外で開催される催事などの出店に要する経費を助成する。	拡充

経済農政局　経済部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
経済企画課・産業支援課	産業振興財団関係経費	352,147 （ 273,472 ） 〔諸収入 865 市費 351,282〕 新事業の創出や経営革新を促進するための、本市の産業支援施策の中心的な実施機関である産業振興財団が実施するコーディネーターによる支援をはじめとした各種施策に係る費用を助成する。 また、中央区役所のきぼーる移転に伴い、ビジネス支援センター（産業振興財団）はその機能を見直し、千葉中央ツインビルに移転することとし、7月1日をもって指定管理を終了する。 1 産業振興財団事業費等補助 (1)経営・技術支援事業 事業継続支援助成（事業承継、BCP）他 (2)交流促進事業 ベンチャーカップ 産学共同研究促進事業　他 (3)販路拡大支援事業 新規市場開拓支援　他 (4)コーディネーター増員 (5)勤労者福祉サービスセンター運営 2 ビジネス支援センター指定管理 3 ビジネス支援センター移転関係費用一式 4 オープンスペース型起業家支援施設の運営	拡充 拡充 拡充
産業支援課	地域商業活性化事業	11,902 （ 12,400 ） 〔市費 11,902〕 地域商業活性化のため、時流に合った商業者支援を行うとともに、新たな商業者の育成や商店街などの自発的な取組みに対し支援を行う。 1 商学連携型商品開発 大学などと商業団体との連携による、商品開発の経費を助成し、商品の付加価値を高め消費を促す。 2 商店街環境整備 3 外国人観光客受入環境整備 4 商業者の創業支援 5 ＷＥＢ販売・無店舗開業のセミナー開催	新規
	中心市街地活性化対策	15,772 （ 15,446 ） 〔市費 15,772〕 中心市街地の賑わいの創出や回遊性の向上を図るソフト事業を、商工会議所などと連携し展開するほか、地元主体による千葉都心イルミネーションの開催を支援する。	

経済農政局　経済部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
産業支援課	中小企業金融対策	26,803,179 （29,932,119 ） 【諸収入 25,984,000 市　費 819,179】 他に債務負担行為 524,000 （ — ） 市内中小企業者の経営基盤の確立、設備の近代化を促進するため、資金繰りの支援を行う。 1　預託金 259億8,400万円 （融資枠4倍 1,039億3,600万円） 2　利子補給金 7億1,700万円（年0.4%～2.0%） 3　損失てん補金 1億円	
企業立地課	コア産業業界団体等立地促進	2,000 （ — ） 【市　費 2,000】 先進・重点産業の企業集積を図るため、核となる業界団体を誘致する。 補助率：1/2　補助上限：300万円(3年以内) 対象経費：事務局設置に係る賃借料	新規
	企業立地の促進	1,095,608 （ 868,422 ） 【諸収入 13 市　費 1,095,595】 税源の涵養や雇用創出を図るため、市外企業の立地及び市内企業の追加投資に伴い取得した資産に係る固定資産税相当額などを助成する。 企業立地促進事業補助金 所有型 51社（新規17社、継続34社） 賃借型 49社（新規9社、継続40社）	拡充
	企業立地促進融資制度	4,101,680 （ 3,689,643 ） 【諸収入 3,967,003 市　費 134,677】 他に債務負担行為 389,000 （ 343,442 ） 市内への更なる立地を促進するため、立地企業の設備投資に必要な資金について、長期・低利・固定金利での有利な資金調達手段を提供する。 1　預託金 39億6,700万円 （融資枠4倍 158億6,800万円） 2　利子補給金 1億3,221万円（年1.1%）	
	産業用地整備支援	1,000,228 （ 14,000 ） 【市　債 1,000,000 市　費 228】 市内に枯渇しつつある産業用地を早期に確保するため、周辺インフラ整備に係る費用について建設負担金による支援を行う。 1　審査会経費 2回 2　建設負担金 10億円	

経済農政局　経済部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
観光MICE企画課	夜間の経済・文化活動の振興（ナイトタイムエコノミー）	20,100（　—　） 〔市費　20,100〕 これまで行政が着目していなかった夜間における経済・文化活動の振興を促進し、消費活動を促すため、実証実験事業を含めた外部調査を実施し、効果的な手法を検討する。	新規
	ＭＩＣＥの推進	117,228（119,702） 〔市費　117,228〕 国際会議などを積極的に市内へ誘致し、国際観光の振興、地域経済の活性化などを図るため、開催経費の一部を助成するとともに、ＭＩＣＥ関係者へのＰＲ活動を行うほか、大規模イベント開催に合わせた賑わいを創出する。 1　国際会議、大規模コンベンションへの助成 2　ＭＩＣＥ開催地としての魅力向上及び発信強化 3　大規模なＭＩＣＥ・イベントに対する開催支援、賑わいの創出 4　グローバルＭＩＣＥ都市誘致競争力の強化	新規
	千葉市民花火大会開催	72,100（16,000） 〔市費　72,100〕 市民に潤いと憩いの場を提供し、郷土意識の高揚と地域経済の活性化を図るため、千葉市民花火大会（幕張ビーチ花火フェスタ）を開催する。	
	千葉湊大漁まつり開催	5,000（3,000） 〔市費　5,000〕 千葉市の海辺の魅力をＰＲしながら賑わいを創出するため、千葉県の海と大地の恵みを一堂に体験できる千葉湊大漁まつり（第42回千葉市民産業まつり）を開催する。	
	ホームタウンの推進	8,476（8,922） 〔市費　8,476〕 千葉ロッテマリーンズ、ジェフユナイテッド千葉のホームタウンとして、市民意識高揚のため、市民とチームの交流を促進する。 1　千葉市マッチデー（マリーンズ、ジェフ） 2　ホームタウン少年野球教室（マリーンズ） 3　ホームタウンふれあいフェスタ（ジェフ）	

経済農政局　経済部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
観光プロモーション課 観光MICE企画課	グリーンツーリズムの推進	25,800 （ 2,300 ） 国費 10,850 諸収入 1,100 市費 13,850 「緑」「里」「農」をキーワードとする農業体験や観光資源を活用した滞在型余暇活動の促進を図るため、特区民泊施設の環境整備の助成を行うとともに、里山サイクリングにおいて実証実験を行うほか、外部人材による戦略的な集客プロモーションを推進する。	拡充
観光プロモーション課	観光プロモーションの推進	45,863 （ 61,225 ） 諸収入 1,466 市債 44,397 都市アイデンティティ推進のための情報発信や、地域の特色ある観光資源を活用した観光プロモーション活動、訪日外国人客の誘客及び市内での消費拡大を目的とした受入環境整備や展示会・商談会などでのプロモーション活動を行う。 1 バリアフリーおもてなし受入環境整備 2 訪日外国人市内動向調査 3 海外プロモーションの強化	 新規 新規 拡充
公営事業事務所	競輪開催	10,151,870 （12,227,304 ） 事業収入 9,610,067 財産収入 126,294 繰越金 1 諸収入 415,508 1 千葉市営競輪開催 通常開催 5節 15日 記念開催 1節 4日 再整備期間中は、他場借上開催により実施 2 民間包括委託の実施	特別会計
	（仮称）千葉公園ドーム整備	930,204 （ — ） 事業収入 204 市債 930,000 国際規格に準拠した新たな競輪(250競輪）による事業継続のため、現競輪場(走路部分など）を除却する。	特別会計 新規
地方卸売市場	地方卸売市場運営	968,588 （ 1,383,013 ） 事業収入 488,823 財産収入 31,416 繰入金 105,415 諸収入 246,934 市債 96,000 他に債務負担行為 25,000 （ — ） 生鮮食料品の安定供給の拠点としての役割を果たすため、市場内における公正な取引及び価格形成の適正化と流通の円滑化を図るとともに、市場の運営・施設の改修を行う。 1 消防用設備改修工事 平成30～31年度継続 2 ＬＥＤ照明灯賃借	特別会計 新規

経済農政局　農政部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
農政課	地産地消推進	1,641（2,312） 〔市費 1,641〕 新鮮で安全安心な農畜産物を市民に供給するため、消費者と生産者がより身近な関係を構築する地産地消を推進する。 1 「千葉市地産地消推進店（つくたべ推進店）」の登録・ＰＲ 2 産地見学会の開催 1回 3 市内産農産物の見える化 4 農業体験を通じた農育の推進	新規
	災害時における応急農業用井戸水の供給	900（―） 〔市費 900〕 土地改良区内の農業用井戸を災害時の飲料水供給水源の一つとするため、給水設備を構築する。 給水設備実施設計 一式	新規
	農業振興地域整備計画の変更	6,000（7,000） 〔市費 6,000〕 農業振興の基盤となる優良農地の確保を図るため、農業振興地域整備計画を変更し、今後相当長期にわたり農業上の利用を図るべき農用地区域を定める。 整備計画書素案作成	
	農地中間管理	6,500（11,900） 〔県費 6,500〕 経営基盤の拡大を図る担い手へ農地の集約を図るため、千葉県農地中間管理機構へ農地を貸し付けた者に、貸付面積などに応じ、国の協力金を交付する。 1 経営転換協力金 30戸 2 耕作者集積協力金 5ha 3 地域集積協力金 10ha	

経済農政局　農政部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
農政課	多面的機能支払	9,199（9,702） 〔県費 6,906 市費 2,293〕 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域内の農業者が共同で取り組む地域活動に、交付金を交付する。 1　活動組織　7組織 2　活動対象面積　222ha	
	緑農住区土地基盤整備	20,000（39,000） 〔市債 20,000〕 都市近郊に優良農地を確保しながら計画的な土地利用を図るため、農区に隣接した住区の道路を整備する。 道路整備　120m	
	農業用用排水路維持	11,688（8,795） 〔市費 11,688〕 農地の保全と安定的な農業生産を図るため、農業用用排水施設の修繕や水源井戸の電気料金に対して助成する。 1　排水路修繕　一式 2　電気料金助成対象　井戸　151本　33団体	
	農道整備	11,863（4,150） 〔市債 4,000 市費 7,863〕 農業生産性の向上と維持管理費の軽減を図るため、農道を整備する。 1　農道修繕　170m 2　農道舗装新設　300m	
農政課・農政センター	都市農業対策	300（300） 〔市費 300〕 都市住民が農業に親しめる場を増やすため、市民農園の整備に助成する。 1　市民農園整備の支援　1か所 2　市民農園利用者養成講座の開催	

経済農政局　農政部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
農地活用推進課・農政センター	新規就農の推進	37,693 （ 36,836 ） 〔県費 33,000 市費 4,693〕 新規就農者を確保・育成するため、農業に必要な技術や経営方法などの研修を行うとともに、就農後の定着を図るため支援する。 1 新規就農希望者研修 2 農業次世代人材投資資金の交付	
	農業後継者対策	642 （ 705 ） 〔市費 642〕 次代を担う農業生産の担い手が円滑な農業経営を行うため支援する。 1 定年帰農者等研修 2 農業後継者対策資金利子補給	
農政センター	有害鳥獣対策	6,059 （ 3,913 ） 〔県費 1,723 市費 4,336〕 農作物の安定生産、農家の経営安定を図るため、鳥獣被害防止対策協議会による総合的な有害鳥獣対策を行う。 1 有害鳥獣アドバイザーの活用 2 狩猟免許取得促進	拡充
	農政センター運営	44,633 （ 35,282 ） 〔財産収入 9,318 諸収入 26 市費 35,289〕 優良種苗の供給や栽培試験による農業者支援を進めるとともに、新たに農業に関する専門技術者を配置し農業者への技術指導力を強化する。 1 優良種苗の供給及び栽培試験 2 専門技術者の配置	拡充

経済農政局　農政部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
農政センター	農業生産団地育成	70,898（338,567） 県費 51,426 諸収入 12 市費 19,460 生産性の高い農業経営体を育成するため、従来の施策に加え、国の経済対策を活用し、作業の効率化や省力化を図る農業用機械施設の整備に助成する。 また、営農指導の充実を図るため、専任アドバイザーを配置する。 1　農業用機械施設整備　7経営体 2　産地パワーアップ 施設整備　2経営体 機械リース　3経営体 3　専任アドバイザーの配置	拡充
	いずみグリーンビレッジ	58,845（55,079） 市費 58,845 農業の振興と地域の活性化を図るため、農村地域の持つ豊かな自然環境など地域資源を活用し、都市部と農村部との交流を促進する。 1　拠点施設の管理運営　3か所 2　学生による地域おこし	
	里山の保全推進	1,679（1,677） 市費 1,679 里山の公益的機能の維持増進を図るため、指定した「里山地区」を市民・企業などとの協働により市民共有の財産として保全する。 1　里山地区の維持管理　4か所 2　里山活動団体への支援	
	森林振興対策	5,479（12,411） 県費 1,485 市費 3,994 森林の保全育成を図り、森林の持つ多面的機能を高めるため、優良な森林の整備や公益的機能を発揮させるための森林整備を推進するほか、市民参加による森林の保全・管理を行う。	

経済農政局　農政部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
農政センター	水田農業振興	7,071（7,285） 〔県費 4,200 市費 2,871〕 農業経営の安定と農業の持つ多面的機能を維持するため、水稲共同防除や経営所得安定対策などを推進する。 1 水稲共同防除 530ha 2 水田農業構造改革対策 飼料用米等拡大支援補助 51.8ha	
	環境保全型農業推進	4,105（4,730） 〔県費 274 市費 3,831〕 環境への負荷の軽減に配慮した持続的な農業を実現するため、堆肥の活用など土づくりを基本とした環境保全型農業を推進する。 1 土壌診断 2 園芸用廃プラスチック処理対策	
	流通体制確立対策	8,135（12,958） 〔市費 8,135〕 野菜価格が低落したときに、生産者の生産意欲の向上を図るため、補償金を交付するとともに、市内市場への新鮮な野菜の計画的な供給を促進する。 1 野菜価格安定対策 対象品目 イチゴ他15品目 2 野菜生産出荷安定対策 対象品目 春夏ニンジン他5品目	
	畜産振興	2,426（3,367） 〔市費 2,426〕 安定的な畜産経営基盤を確保するため、生産性の向上や経営改善などに対して支援し、効率的で生産性の高い畜産経営体を育成する。 1 家畜伝染病予防対策 2 優良後継牛確保対策補助	

都市局

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
都市総務課	立地適正化計画の策定	8,800 （ 20,000 ） 〔国費 3,000 市費 5,800〕 集約型都市構造の実現を目指し、居住や都市機能を誘導するため、立地適正化計画を策定する。	
海辺活性化推進課	千葉中央港地区まちづくり	24,000 （ 5,500 ） 〔市債 20,000 市費 4,000〕 賑わいのある港づくりを推進するため、駅からのアクセス道路の景観向上や旅客船発着のアナウンス機能を充実するとともに、みなと活性化協議会によるイベントなどの活動支援を行う。	
	海辺の活性化	7,000 （ 22,500 ） 〔繰入金 2,000 市費 5,000〕 地域主体による海辺の活性化を促進するため、海辺の活性化検討会の自主自立的な活動への各種支援を行うとともに、官民連携による海辺の魅力向上や、賑わいの創出を図るため、稲毛海浜公園検見川地区を対象に、景観形成や環境整備の検討を行う。	

都市局　都市部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
都市計画課	都市計画基礎調査の解析	5,000（　—　） 〔市費　5,000〕 社会経済情勢の変化などを踏まえ、都市計画の見直しに向け、都市計画基礎調査結果の解析を行う。	新規
交通政策課	幕張新都心拡大地区新駅の整備	55,000（　—　） 〔市費　55,000〕 幕張新都心の都市機能の強化や交通機能の分散化を図るため、幕張新都心拡大地区新駅の整備を促進する。 新駅概略設計負担金	新規
	都市モノレール延伸計画再検証	18,000（　—　） 〔市費　18,000〕 市立青葉病院方面への延伸計画について、計画策定から10年以上経過していることから、現在の社会情勢を考慮した再検証を行うとともに、JR稲毛駅・稲毛海岸駅方面への延伸について検証する。	新規
	都市モノレール駅トイレの改良	18,000（　—　） 〔繰入金　9,000　市債　9,000〕 老朽化が進むモノレール駅トイレについて、便器の洋式化など高齢者から子供まで様々な方が利用しやすいトイレにリニューアルする。 工事　都賀駅 実施設計　千城台駅	新規
	都市モノレール施設の設備更新	374,000（　110,000　） 〔繰入金　187,000　市債　187,000〕 経年劣化や利用客の安全対策などのため、市が所有するモノレール施設の設備更新を行うとともに、新たに殿台変電所施設の更新を開始する。	拡充
	鉄道駅バリアフリー化の推進	56,000（　—　） 〔市費　56,000〕 駅構内のバリアフリー化を進めるため、国と協調して、段差解消設備などの整備費用を助成する。 1　段差解消設備（スロープ） 京成検見川駅 2　多機能トイレ 京成幕張駅、学園前駅 3　内方線付点状ブロック JR幕張駅、新検見川駅、鎌取駅	拡充

都市局　都市部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
交通政策課	都市モノレールの車両更新	債務負担行為　597,000（　—　） 安全で安定した運行を確保するため、千葉都市モノレール㈱が行う車両の更新に対して助成する。 2編成（4両）　平成32年度納車	
	都市モノレール車両基地の耐震補強	130,500（　—　） 〔市債　130,000　市費　500〕 安全で安定した運行を確保するため、千葉都市モノレール㈱が行う車両基地の耐震補強に対して助成する。 工事期間　平成29年度～平成31年度	
	バス活性化システムの整備	5,500（　9,100　） 〔市費　5,500〕 市内バス交通の利便性向上のため、バスロケーションシステムの導入を促進する。 導　入　1社 整備内容　システム本体、車載器	
都心整備課	千葉駅西口地区市街地再開発	157,800（　41,000　） 〔国費　39,733　繰入金　31,267 市債　81,000　市費　5,800〕 千葉都心の土地の高度利用及び都市機能の更新を図るため、B工区の再開発ビルやペデストリアンデッキなどの整備を進める。	特別会計を含む
	千葉駅周辺の活性化推進	672,800（　142,000　） 〔繰入金　900　市債　637,000 市費　34,900〕 「千葉駅周辺の活性化グランドデザイン」に基づく先行整備プログラムについて、事業化に向けた調査などを行うほか、回遊性向上のための循環バスの運行に助成する。 1　西銀座周辺再開発 　インフラ改変に伴う課題等検討調査 2　中央公園・通町公園の連結強化 　事業予定地の用地取得、基本設計など 3　循環バスの運行経費への一部助成	特別会計を含む

都市局　都市部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
市街地整備課	土地区画整理事業未施行地区における整備手法の検討	4,000 （ — ） 〔市　費 4,000〕 長期間にわたり事業化されていない土地区画整理事業未施行地区について、社会情勢や周辺状況などが変化しているため、実情に合わせた整備手法の検討を進める。	新規
	ＪＲ稲毛駅東口地区のまちづくり	5,000 （ — ） 〔国　費 2,500 市　費 2,500〕 ＪＲ稲毛駅東口周辺における市街地再開発に向けた実態調査などを行う。	新規
	海浜幕張駅北口駅前広場周辺の再編	16,000 （ — ） 〔市　費 16,000〕 海浜幕張駅の交通結節点としての機能強化を図り、利用者の円滑な移動と、利便性の向上を図るため、駅前広場などの再編を検討する。	新規
	ＪＲ蘇我駅周辺地区のまちづくり	11,000 （ 5,000 ） 〔市　費 11,000〕 ＪＲ蘇我駅東口周辺における市街地再開発に向けた調査及び予備設計を行う。 また、ジェフユナイテッド千葉のホームタウンとしてジェフを身近に感じられるような整備を行う。	
	千葉駅東口地区市街地再開発	294,000 （ 489,000 ） 〔国　費 147,000 市　費 147,000〕 再開発組合が行う市街地再開発事業に対して、事業費の一部を助成する。	
	液状化対策推進	2,504,300 （ 3,384,000 ） 〔繰入金 1,876,500 市　費 627,800〕 液状化対策事業の同意が得られた地区において、対策工事を進めるとともに、液状化対策推進委員会を開催する。 工事、補償等　2地区	

都市局　都市部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
検見川稲毛土地区画整理事務所	検見川・稲毛地区土地区画整理	504,667（280,667） 事業収入 1 国費 101,660 繰入金 194,998 諸収入 8 市債 208,000 検見川･稲毛地区土地区画整理事業の推進のため、事業展開基本計画の策定を行うとともに、建物移転、道路築造及び下水道施設整備などを行う。 事業展開基本計画作成 1式 建物移転 7戸 道路築造工事 488m 下水道工事 256m	特別会計
寒川土地区画整理事務所	寒川第一土地区画整理	304,224（211,233） 国費 116,120 諸収入 4 市債 117,000 市費 71,100 寒川第一土地区画整理事業推進のため、建物移転を実施するほか、道路築造及び下水道施設整備などを行う。 建物移転 6戸 道路築造工事 50m 下水道工事 170m	
東幕張土地区画整理事務所	東幕張土地区画整理	1,194,638（1,365,574） 国費 503,500 諸収入 4 市債 466,000 市費 225,134 東幕張土地区画整理事業推進のため、建物移転、道路築造及び街区造成などを行う。 建物移転 37戸 道路築造工事 344m 街区造成工事 5,330㎡	

都市局　建築部

（単位：千円）

<table>
<tr><th>課名</th><th>事務事業名</th><th>事業内容</th><th>備考</th></tr>
<tr><td>建築管理課</td><td>市有建築物計画的保全</td><td>1,716,000 （ 2,410,000 ）
〔国費 20,073 市債 1,554,000
市費 141,927〕

市有建築物（学校、市営住宅、プラントなどを除く。）の改修及び修繕を一元化して行う。
実施施設数　108施設（重複を除く）
単位：千円
<table>
<tr><td>1 工事 42施設</td><td>50件</td><td>1,412,760</td></tr>
<tr><td>大規模改修</td><td>4件</td><td>627,000</td></tr>
<tr><td>吊り天井対策</td><td>5件</td><td>129,000</td></tr>
<tr><td>空調設備改修</td><td>16件</td><td>281,600</td></tr>
<tr><td>その他改修</td><td>25件</td><td>375,160</td></tr>
<tr><td>2 委託 61施設</td><td>49件</td><td>188,340</td></tr>
<tr><td>大規模改修</td><td>9件</td><td>109,800</td></tr>
<tr><td>吊り天井対策</td><td>3件</td><td>5,540</td></tr>
<tr><td>空調設備改修</td><td>16件</td><td>46,500</td></tr>
<tr><td>その他改修</td><td>21件</td><td>26,500</td></tr>
<tr><td>3 修繕 20施設</td><td>28件</td><td>114,900</td></tr>
</table></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">住宅政策課</td><td>結婚新生活支援</td><td>9,000 （ — ）
〔国費 4,500 市費 4,500〕

少子化対策の強化並びに若年層の人口流入及び定住促進を図るため、婚姻に伴う新生活に係る住居費などについて助成する。
件数　30件</td><td>新規</td></tr>
<tr><td>住宅確保要配慮者円滑入居関連</td><td>342 （ — ）
〔国費 150 市費 192〕

低額所得者の住宅確保要配慮者専用賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、低額所得者への家賃債務保証料の低廉化を行う者に対し、低廉化に係る費用について助成する。
件数　5件</td><td>新規</td></tr>
</table>

都市局　建築部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
住宅政策課	耐震診断・改修助成	47,647（41,947） 〔国費 23,685 市費 23,962〕 木造住宅や分譲マンションの耐震性能を向上させるため、耐震診断及び耐震改修費用などの一部を助成する。 1　木造住宅 (1)耐震診断　15戸 (2)耐震改修　25戸 助成限度額を100万円、助成率を4/5に引き上げ (3)耐震シェルター　1戸 2　分譲マンション (1)耐震診断　予備診断　5棟 本診断　1管理組合 (2)耐震改修（設計）　1管理組合 (3)耐震改修（工事）　1管理組合	拡充
	地域再生支援	500（500） 〔市費 500〕 大規模団地の居住環境の再生（マンション建替え）を支援するため、再生計画策定費用の一部を助成する。 件数　1件	
	分譲マンション再生等合意形成支援	1,500（1,500） 〔国費 675 市費 825〕 分譲マンションの再生などを検討する管理組合に、活動経費の一部を助成する。 件数　6件	
	空家等対策	374（21,000） 〔市費 374〕 空家等対策計画の作成及び実施に関する事項について協議するため、空家等対策協議会を開催する。	
	高齢者等居住支援（民間賃貸住宅入居支援）	72（72） 〔国費 32 市費 40〕 高齢者などの居住の安定を図るため、住宅情報を提供するとともに、民間賃貸住宅への入居時に家賃保証会社を利用する場合の保証料の一部を助成する。 件数　3件	
	特定優良賃貸住宅家賃補助	18,274（108,562） 〔国費 7,762 諸収入 1 市費 10,511〕 入居の促進及び入居者の居住の安定を図るため、家賃の一部を助成する。	

都市局　建築部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
住宅整備課	市営住宅の建替	1,757,880 （ 1,757,192 ） 〔国費 773,300 市債 974,000 市費 10,580〕 住宅に困窮する低額所得者に生活の場を提供するため、老朽化した市営住宅の建替えを行う。 小倉台団地 平成29年度～平成30年度継続 建築主体工事　ＲＣ造5階建・3階建 99戸・集会室 工事監理業務委託 単年度 屋外整備工事、植栽工事	
	市営住宅の修繕	866,316 （ 630,884 ） 〔使用料 515,066 国費 149,845 市債 200,000 市費 1,405〕 建物などの機能を維持するため、修繕を行う。 計画修繕 外壁改修 1 団地 住戸改善 30 戸 住戸内手すり設置 75 戸 階段手すり設置 3 団地 特定修繕 給水ポンプ取替 1 団地 エレベーター改修 1 団地 空家修繕 350 戸 一般修繕	
	県外被災者への支援	16,295 （ 22,583 ） 〔県費 16,293 市費 2〕 県外被災者に住宅を提供するため、民間賃貸住宅の借上げを継続する。 戸数　14戸	
宅地課	大規模盛土造成地の滑動崩落対策	5,400 （ 3,900 ） 〔国費 1,800 市費 3,600〕 地震時の宅地の安全性を確保するため、変動予測調査（1次調査）を行い、大規模盛土造成地を抽出する。 調査対象区域　緑区	

都市局　建築部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
建築指導課	緊急輸送道路沿道建築物耐震助成	21,000（91,500） 〔国費 10,500 市費 10,500〕 緊急輸送道路の通行を確保するため、旧耐震基準で建設された沿道建築物の耐震診断及び耐震改修などの費用の一部を助成する。 耐震診断　2件 耐震改修など　1件	
	アスベスト対策助成	1,261（1,511） 〔国費 750 市費 511〕 吹付けアスベストによる健康被害を予防するため、調査や除去などの費用の一部を助成する。 分析調査　1棟 除去など　1棟	
	狭あい道路拡幅整備	1,400（1,700） 〔市費 1,400〕 幅員4m未満の市道を拡幅するため、門、塀、擁壁などの撤去及び擁壁の築造費用の一部を助成するとともに、すみ切り用地を寄付した者に奨励金を交付する。 件数　13件	
建築審査課	建築基準法指定道路図・調書整備	10,911（12,300） 〔国費 5,000 市費 5,911〕 建物を建築しようとする市民などに建築基準法上の道路の情報を提供するため、路線ごとの幅員や延長などを明示した指定道路調書を整備する。 指定道路調書作成 指定道路図インターネット公開	

都市局　公園緑地部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
緑政課	オオガハスの魅力発信	8,000（2,109） 〔繰入金 2,300 市費 5,700〕 都市アイデンティティの一つである「オオガハス」の魅力発信を行う。 1 オオガハスPRアクションプラン策定 2 市の花「オオガハス」25周年記念講演会開催 3 ハス守さん養成講座 7回	拡充
	特別緑地保全地区の推進	86,000（83,010） 〔国費 27,666 市債 55,000 市費 3,334〕 市街地及び周辺に残された緑を将来にわたり保全するため、特別緑地保全地区内の用地取得を行う。 用地取得 仁戸名特別緑地保全地区 2,360㎡ 縄文の森特別緑地保全地区 81㎡	
	花のあふれるまちづくりの推進	24,569（25,975） 〔市費 24,569〕 花に関する市民活動及びそのネットワーク支援などにより、花のあふれるまちづくりを推進する。 1 市民参加及び市民活動助成 2 花とひとのネットワークづくり 3 中心市街地及び駅前花壇管理	
公園管理課	稲毛海浜公園施設リニューアル	1,880,280（—） 〔市債 1,880,000 市費 280〕 海辺に立地する稲毛海浜公園の持つポテンシャルを最大限に活かし、より多くの来園者で賑わうよう、民間活力導入による施設のリニューアルを推進する。 稲毛海浜公園施設リニューアル建設負担金 1式	
	身近な公園のリフレッシュ推進	172,000（96,800） 〔国費 81,500 繰入金 7,000 市債 47,000 市費 36,500〕 安全で快適な公園利用を推進するため、老朽化した遊具の交換及び長寿命化計画の策定などを進める。 1 遊具交換 44公園 57基 2 公園施設長寿命化計画策定 1式 3 テニスコート改修 1式 4 バリアフリー化改修（出入口等）19公園	

都市局　公園緑地部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
公園管理課	ZOZOマリンスタジアム施設整備	237,029（176,461） 〔繰入金 40,764 市債 2,000 市費 194,265〕 グラウンド利用者の安全性・快適性向上のため、ラバーフェンス交換の実施設計を行う。 1 ラバーフェンス交換工事実施設計 2 夜間照明施設賃借 3 人工芝賃借 4 座席賃借 5 スコアボード賃借	
中央・稲毛公園緑地事務所	亥鼻公園サクラ再生	1,500（—） 〔繰入金 500 市費 1,000〕 亥鼻公園内のサクラ再生を図り、本市の魅力ある景観を将来に渡って保全する。 サクラの伐採・新植　10本	
花見川公園緑地事務所・公園建設課	花島公園の充実	45,851（—） 〔国費 3,200 市債 37,000 市費 5,651〕 安全で安心な利用環境の確保を図るため、「長寿命化計画」の策定、及び用地取得などを行う。 1 花島公園長寿命化計画策定　1式 2 健康づくり講習会 3 用地取得　1,252㎡	
花見川公園緑地事務所・美浜公園緑地事務所	花見川サイクリングコースの充実	11,000（—） 〔市費 11,000〕 サイクリングコースの豊かな自然環境を本市の魅力として活かし、一層の利用促進を図るため、走行環境を改善する。 1 舗装修繕 2 トイレ交換　1基	

都市局　公園緑地部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
若葉公園緑地事務所	泉自然公園の魅力向上	58,000（36,600） 国費 9,500 市債 39,000 市費 9,500 安全で快適な公園利用を推進するため、老朽化した園路の改修や樹林地再生などを実施する。 1 園路・階段等施設改修 1式 2 トイレ改築 1棟 3 いずみ橋補強修繕 4 間伐等緑のリニューアル	
緑公園緑地事務所	昭和の森施設改築等	4,000（15,600） 市債 4,000 安全で快適な公園利用を推進するため、老朽化したトイレの改修を行う。 トイレの洋式化 2棟	
公園建設課	千葉公園の再整備	18,000（—） 市費 18,000 千葉公園の魅力向上や周辺地域の活性化のため、公園全体の再整備に向けたマスタープランを策定する。	新規
	都川水の里公園整備	11,200（—） 国費 3,400 市債 6,000 市費 1,800 緑と水辺のふれあい拠点となる総合公園の整備を推進するため、用地取得を行う。 用地取得 286㎡	
	街区公園の整備	39,300（173,900） 国費 13,750 市債 22,000 市費 3,550 日常的なレクリエーションの場を確保するため、身近な公園の整備を行う。 1 施設整備 (1)（仮称）轟町１丁目公園 (2)手づくり公園（川戸町） 2 設計 （仮称）古市場第７公園	

都市局　公園緑地部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
公園建設課	蘇我スポーツ公園整備	775,000 （ 772,000 ） 【市　債 772,000 市　費 3,000】 蘇我副都心に広域的な防災拠点機能を有した運動公園を整備するため、都市再生機構への負担金の支払いなどを行う。 1　第2多目的グラウンド（円形野球場）整備 2　日除け施設設置　2基	
動物公園	動物公園管理運営	1,125,655 （ 605,950 ） 使用料 364,743 国　費 4,000 財産収入 2,633 寄附金 1,300 繰入金 106,341 諸収入 10,638 市　債 636,000 他に債務負担行為 35,200 （ — ） 「動物公園リスタート構想」に沿って園の再生を図るため、施設の整備及び各種事業を展開する。 1　展示リニューアル (1)アフリカ平原ゾーン施設整備 (2)ウェルカム動物展示場実施設計 (3)チーター等動物購入 2　施設改修 (1)長寿命化計画策定 (2)汚水処理場受変電設備改修	特別会計

建設局　土木部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
土木管理課、土木保全課、中央・美浜土木事務所、花見川・稲毛土木事務所、若葉土木事務所、緑土木事務所	道路維持	2,433,100 （ 2,250,000 ） 〔国費 41,500 諸収入 22,832 市債 60,000 市費 2,308,768〕 他に債務負担行為 735,000 （ — ） 安全で快適な道路環境を維持するため、補修や清掃を行う。 また、施設の状態を的確に把握し、効率的な維持管理をするための点検を行う。	
	舗装新設	79,700 （ 75,000 ） 〔市債 76,000 市費 3,700〕 未舗装の生活道路を安全で快適に利用できるよう、舗装の新設を行う。 越智町2号線 他8路線 延長 817m	
	舗装改良	1,528,200 （ 1,483,000 ） 〔市債 1,512,000 市費 16,200〕 舗装の劣化が進んだ道路を安全で快適な状態で利用できるよう、舗装の改良を行う。 なお、幹線道路の舗装の改良については、道路舗装維持管理計画に基づき実施する。 1 国道 126号 他1路線 延長 360m 2 県道 長沼船橋線 他9路線 延長 1,610m 3 市道 新港穴川線 他55路線 延長 8,624m	
	側溝新設	172,500 （ 162,000 ） 〔市債 163,000 市費 9,500〕 雨天時の道路排水機能の確保などのため、側溝の新設を行う。 1 県道 岩富山田台線 延長 135m 2 市道 末広22号線 他14路線 延長 1,751m	
	側溝改良	465,600 （ 448,000 ） 〔市債 459,000 市費 6,600〕 道路排水施設の老朽化などによる排水機能の低下防止や道路幅員の有効活用のため、側溝の改良を行う。 こてはし台86号線 他39路線 延長 4,876m	

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
土木管理課、土木保全課、中央・美浜土木事務所、花見川・稲毛土木事務所、若葉土木事務所、緑土木事務所	交通安全施設等整備	1,137,000（484,000） 国費 158,400 諸収入 100,000 市債 842,000 市費 36,600 1　歩道の改良 歩行者などの通行の安全確保を図るため、歩道の段差解消など歩道のバリアフリー化を行う。 千葉大網線他　段差解消　16か所 2　踏切道の安全対策 踏切事故防止のため、踏切内に歩道の整備を行う。 西雷踏切（浜野町）　歩道整備工事 3　交通安全施設の充実 道路利用者の安全性・快適性の向上及び交通の円滑化を図るため、ＬＥＤ道路照明灯などを設置するとともに、通学路の安全対策を行う。 (1)県道 安全施設設置（区画線設置・防護柵設置他） (2)市道 ＬＥＤ道路照明灯　5基 安全施設設置（区画線設置・防護柵設置他） (3)通学路 区画線、カラー舗装などによる安全対策を行う。 4　海浜幕張地区アクセスルート等整備 東京2020オリンピック・パラリンピック競技会場となる海浜幕張地区のバリアフリー化などを行う。 (1)アクセスルート整備 歩道段差解消工事等 (2)駅前広場整備 エレベーター、エスカレーターの設置等 (3)歩行者向け案内サインの整備	
	電線共同溝整備	72,000（131,500） 国費 39,600 市債 32,000 市費 400 災害時における電気、通信などのライフラインの安全性・信頼性の向上及び電柱の倒壊などによる二次災害の防止を図り、災害に強いまちづくりを進めるとともに、安全で快適な歩行空間の確保を図るため、無電柱化を実施する。 千葉大網線　他2路線　測量設計	

建設局　土木部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
土木管理課、土木保全課、中央・美浜土木事務所、花見川・稲毛土木事務所、若葉土木事務所、緑土木事務所	橋梁の整備	2,088,850 （ 2,088,960 ） 〔国費 674,300 市債 1,047,000 市費 367,550〕 震災時に救命活動や物資輸送を行うための交通の確保と二次災害防止のため耐震補強を行うとともに、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁などの修繕を行う。 また、施設の状態を的確に把握し、効率的な維持管理をするための点検を行う。 1　耐震補強　西の谷跨線橋　他 3橋 2　橋梁補修　犢橋　他13橋	
	道路施設の点検【再掲】	359,900 （ 210,860 ） 〔国費 97,600 市費 262,300〕 道路施設の安全性・信頼性を将来にわたり確保するため、計画的に施設の点検などを行う。 対象道路施設 橋梁、モノレール、トンネル等、道路案内標識、法面・擁壁、道路照明灯、舗装、駅自由通路 ※「道路維持」「橋梁の整備」の一部を再掲	
	千葉外房有料道路利用促進	100,000 （ 100,000 ） 〔市費 100,000〕 千葉外房有料道路誉田区間を平成19年度から無料通行とする協定に基づき、千葉県道路公社へ費用を負担する。 債務負担行為の限度額　1,200,000千円 債務負担行為の期間　平成19年度～平成34年度	
	私道整備助成	10,000 （ 8,000 ） 〔市費 10,000〕 私道利用者の生活環境の向上を図るため、舗装及び道路排水施設の整備を行う者に対して、経費の一部を助成する。	
	狭あい道路拡幅整備	15,000 （ 15,000 ） 〔国費 7,250 市債 7,000 市費 750〕 幅員4m未満の道路を対象に、拡幅用地内の障害物撤去費などに対する助成金及びすみ切り用地の寄付に伴う奨励金を交付するとともに、寄付用地の舗装などを行う。	

建設局　土木部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
土木管理課	特殊車両通行許可の迅速化	5,000 （ ― ） 〔市　費 5,000〕 特大トラックなどの通行に際し、事業者が通行許可申請書を作成するために必要な道路情報データベースの整備を進め、事業者の負担を軽減させるとともに、通行許可の迅速化を図る。	新規
路政課	道路台帳整備	84,013 （ 89,207 ） 〔県　費 4,875 市　費 79,138〕 道路管理の基礎となる道路台帳の内容修正などを行い、データをデジタル化し、道路管理システムへ入力して管理する。 また、市民サービスの向上を図るため、千葉市認定道路網図システムを公共基準点の情報も閲覧できるシステムに改修する。 1　新認定及び区域変更などに伴う道路台帳修正 他 2　公共基準点の情報公開のためのシステム改修	新規
自転車対策課	自転車を活用したまちづくり	3,400 （ 4,300 ） 〔市　費 3,400〕 自転車を活用したまちづくりを推進するため、関係機関などと連携しながら、自転車の自発的な利用や交通安全への理解を深めるためのイベントの開催及び団体活動に対する支援などを行う。	拡充
	自転車走行環境の整備	89,500 （ 17,600 ） 〔国　費 43,670 市　債 40,000 市　費 5,830〕 「ちばチャリ・すいすいプラン」に基づき、自転車レーンなどの整備を推進する。 坂月町下田町線　他2路線　延長 4,750m	
	放置自転車対策	707,203 （ 737,028 ） 〔手数料 612,648 諸収入 20,574 市　債 58,000 市　費 15,981〕 他に債務負担行為 216,855 （ 26,550 ） 自転車利用者が安全で使いやすく、安心して駐車ができるよう自転車駐車場の整備及び管理運営を行う。 また、安全な道路空間の確保のため、放置自転車の追放指導及び移動・保管をする。 1　電磁ロック式自転車ラック　新検見川駅他　265基 2　監視カメラ　都賀駅　4基 3　照明柱更新（ＬＥＤ照明化）　土気駅他　15基	

建設局　道路部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
道路計画課・道路建設課・街路建設課	道路新設改良	2,138,600 （ 1,254,500 ） 〔県費 134,368 市債 1,806,000 市費 198,232〕 橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の架替えを進めるほか、企業立地の促進や市内各拠点間のアクセス強化を図る幹線道路整備及び快適な生活環境への改善を目指した生活道路の整備を進める。 1　橋梁架替 穴川天戸線（亥鼻橋） 橋梁下部工 三角町柏井町線（柏井橋） 橋梁下部工、護岸工 2　企業立地促進 東寺山町山王町線 用地取得 1,907㎡ 補償 4件 3　幹線道路整備 横戸町23号線他1路線 道路整備工事 延長 100m 用地取得 709㎡ 補償 2件 4　生活道路 土気町17号線他11路線 道路整備工事 延長 150m 用地取得 2,015㎡ 補償 14件	
道路計画課	道路直轄事業負担金	720,000 （ 350,000 ） 〔市債 720,000〕 一般国道（国直轄管理区間）の道路改築などに係る費用を道路法第50条などに基づき負担する。 国道357号（湾岸千葉地区改良(蘇我地区)）他5路線	

建設局　道路部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
道路計画課・道路建設課	交通安全施設等整備	2,003,500　（ 1,184,000 ） 国　費　994,950　市　債　971,000 市　費　37,550 道路交通の渋滞の緩和、交通事故の減少や歩行者の安全を確保するため、交差点の改良や歩道の整備を進める。 1　交差点の改良 星久喜町64号線（星久喜小下交差点） 交差点改良工事 長沼原町3号線（遠近五差路交差点）他2路線 交差点改良工事　1か所 用地取得　689㎡　補償　1件 2　歩道の整備 中央星久喜町線（亥鼻地区） 用地取得　3,894㎡　補償　2件 天戸町横戸町線 用地取得　150㎡　補償　6件 千葉大網線（土気駅北口）他2路線 用地取得　1,552㎡　補償　9件	
街路建設課	主要幹線街路整備	727,000　（ 1,200,800 ） 国　費　373,450　市　債　320,000 市　費　33,550 1　磯辺茂呂町線（園生町地区） 放射道路を連絡する環状道路として、交通の円滑化及び利便性の向上を図るため、園生町地区の整備を進める。 用地取得　1,967㎡　補償　3件 2　塩田町誉田町線 塩田町地区において、地域高規格道路千葉中環状道路の一部を構成する区間の整備を進める。また、誉田町地区において、千葉大網線のバイパス的役割と本市の東南部方面の交通需要に対応するため、整備を進める。 塩田町地区 用地取得　2,885㎡　補償　1件 誉田町地区 用地取得　378㎡　補償　3件 3　村田町線 地域間の連絡強化及び交通の円滑化を図るため、整備を進める。 補償物件調査他	

建設局　道路部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
街路建設課	幹線街路整備	611,500 （ 686,000 ） 国費 308,935 市債 262,000 市費 40,565 1　南町宮崎町線 地域間の連絡強化及び交通の円滑化を図るため、整備を進める。 擁壁設置工事 用地取得 63㎡ 補償 1件 2　幕張本郷松波線（弥生地区） 千葉都心と地区拠点を連絡する放射道路として、利便性の向上を図るため、弥生地区の整備を進める。 擁壁設置工事 3　誉田駅前線（駅前広場含む） 駅前広場と一体的に整備することにより、駅へのアクセス機能の充実及び渋滞緩和を図るため、整備を進める。 用地取得 817㎡ 補償 3件	

建設局　下水道管理部・下水道建設部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
下水道経営課	農業集落排水	541,323（582,437） 分担金 520 使用料 65,656 県費 8,950 繰入金 465,197 市債 1,000 河川や農業用用排水路の水質保全と農村生活環境の向上を図るため、汚水処理施設の保守・点検及び修繕により、適切な汚水処理を行う。 また、新たに施設の維持管理費などの縮減のため、再編計画を策定する。 1　農業集落排水施設の管理　大和田他9施設 2　農業集落排水施設の改修　平川他4施設 3　農業集落排水施設の再編計画　大和田他8施設	特別会計 新規
下水道維持課・都市河川課	排水施設整備	1,108,718（846,089） 県費 80,470 諸収入 18,940 市債 850,000 市費 159,308 浸水被害の軽減及び老朽化対策のため、排水施設の整備などを進める。 高田排水路東部支線 他　延長 215m	
	都市下水路整備	135,350（129,911） 諸収入 1,450 市債 93,000 市費 40,900 浸水被害の軽減及び老朽化対策のため、都市下水路の整備などを進める。 東寺山調整池整備工事　3,500㎥ 南部2号都市下水路護岸改修工事　他　延長 150m	
都市河川課	河川改修	234,044（234,840） 諸収入 24,317 市債 105,000 市費 104,727 流域内の浸水被害を軽減するため、河川の改修などを進める。 坂月川河道築造工事　延長 206m 支川都川河道基本設計　他	
	急傾斜地崩壊対策	74,500（69,000） 県費 30,000 諸収入 2,700 市債 33,000 市費 8,800 崩壊の危険性の高い崖地から市民の生命を保護するため、急傾斜地崩壊危険区域として指定された区域に対し、崩壊防止施設の整備を進める。 崩壊防止工事　延長 60m 宮崎町、長作町、大宮町	

建設局　下水道管理部・下水道建設部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
下水道営業課	上下水道料金徴収事務	797,309 （ 729,032 ） 〔その他 797,309〕 上下水道料金の徴収事務について委託するとともに、上下水道料金徴収一元化に伴い千葉県水道局が開発した徴収システムについて本市分を負担する。 1　委託 (1)県水道給水区域の下水道使用料徴収事務 (2)市水道給水区域の上下水道料金徴収事務	特別会計
	水洗便所普及促進	7,862 （ 9,605 ） 〔繰入金 1,147 市　債 1,000 その他 5,715〕 下水道の処理区域内において、水洗便所への改造などを行う者に対して、資金を助成する。 1　水洗便所改造等資金貸付 貸付件数 19件 2　水洗便所改造等資金一部助成　他 助成件数 64件	特別会計
	雨水貯留・浸透施設の設置促進	2,277 （ 2,277 ） 〔繰入金 2,277〕 雨水貯留・浸透施設の設置に対して、資金を助成する。 1　助成数量 浄化槽転用貯留槽 3基 市販貯留槽 90基 雨水浸透桝 7個	特別会計
下水道維持課	下水道施設の点検・補修	444,000 （ 123,500 ） 〔繰入金 149,355 市　債 200,000 その他 94,645〕 下水道の機能を適正に維持するため、施設の点検・補修などを行う。 1　簡易カメラ調査・巡視点検　L=200km 中央港、殿台町、ひび野、幸町　他 2　みつわ台調整池改修工事　6,000㎥	特別会計

建設局　下水道管理部・下水道建設部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
中央浄化センター・南部浄化センター	浄化センター等包括的維持管理	2,606,652 （ 2,617,443 ） 【 繰入金 470,173 その他 2,136,479 】 浄化センターの維持管理業務について、包括的民間委託を行う。 1 委託範囲 中央浄化センター、南部浄化センター及び所管ポンプ場などの維持管理 2 委託期間 平成26年度～平成30年度	特別会計
下水道計画課・下水道建設課・下水道再整備課	浸水被害の軽減と対策の強化	2,242,280 （ 1,281,300 ） 【 国費 454,833 繰入金 2,000 市債 1,724,147 その他 61,300 】 局地的な大雨による浸水被害を軽減するため、浸水リスクや都市機能の集積度が高いＪＲ千葉駅東口などの地区は整備水準を引き上げ、「重点地区」として浸水対策を強化するとともに、過去に浸水被害が発生しているその他の地区を「一般地区」として、地域の状況に応じた効率的な雨水管渠などの整備を進めるほか、市民による防水板設置の費用の一部を引き続き助成する。 1 雨水整備（重点地区） 75m 富士見 雨水整備（一般地区） 3,597m 稲荷町、今井、寒川町、塩田町、弁天港町、柏井、柏井町、幕張町、幕張本郷、横戸町、稲毛、稲毛町、みつわ台、誉田町 2 浸透施設整備 椿森、松波 3 助成制度 防水板設置工事助成 4件	特別会計
下水道建設課・下水道再整備課・下水道施設建設課	地震時における下水道機能の確保	2,232,490 （ 3,090,000 ） 【 国費 964,100 市債 1,257,930 その他 10,460 】 大規模地震発生時における下水道の機能を確保するため、下水道管渠及び処理場の耐震化を進めるほか、マンホールトイレの設置を進める。 1 管渠の耐震化 8,680m 神明町、千葉港、中央港、登戸、検見川町、稲毛海岸、幸町、高洲、真砂 2 施設の耐震化 南部浄化センター 放流渠耐震補強工事 3 マンホールトイレの設置 20か所	特別会計

建設局　下水道管理部・下水道建設部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
下水道維持課・下水道計画課・下水道再整備課・下水道施設建設課	ストックマネジメントの推進	3,284,600（4,715,600） 〔国費 410,790 市債 2,872,475 その他 1,335〕 下水道の適正な機能を維持するため、施設の改築を進める。 1　浄化センター・ポンプ場設備の改築 南部浄化センター 幸、神明、出洲、大椎、小規模ポンプ場 2　南部浄化センター汚泥消化タンクの整備 （機械設備：平成29年度～平成30年度継続） （電気設備：平成30年度） 3　管渠の改築　13,440m 亀井町、問屋町、道場南、本町、轟町、 大宮台、小倉台、都賀の台、千城台	特別会計
下水道計画課・下水道施設建設課	海辺の水質保全	1,942,000（1,422,000） 〔国費 982,850 市債 959,150〕 東京湾の水質保全と、良好な水環境を整えるため、高度処理施設の整備を進める。 中央浄化センター 水処理施設建設工事 （平成27年度～平成30年度継続） 分配槽建設工事 （平成30年度～平成31年度継続）	特別会計
下水道計画課・下水道再整備課・下水道建設課	下水道未普及地域の解消	526,000（548,112） 〔市債 448,114 その他 77,886〕 快適な市民生活に寄与するため、汚水管渠の整備を進める。 汚水整備　6.3ha 生実町、葛城、蘇我、仁戸名町、浜野町、 南生実町、宮崎、犢橋町、浪花町、幕張町、 小仲台町、小深町、作草部町、山王町、園生町、 加曽利町、千城台東、あすみが丘東、鎌取町、 下大和田町、高津戸町、辺田町	特別会計
下水道計画課	下水道における資源・エネルギー循環の形成	9,000（―） 〔その他 9,000〕 下水処理過程から発生した汚泥に含有するリンの回収事業手法の検討を行う。 リン回収事業手法検討	特別会計

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
地域振興課・健康課	区自主企画	11,853 （ 11,241 ） 【市費 11,853】 地域活性化の支援、地域課題の解決及び区民意識の醸成を推進するため、各種事業を展開する。 1 地域活性化支援 地域団体や市民活動団体などによる地域課題解決や地域活性化のための自主的な取り組みに対して助成する。また、団体の活動が継続・発展することを目的に、フォローアップ研修を実施する。 2 中央区ふるさとまつり 区民相互の交流・ふれあいによる地域活性化と区民意識を醸成するため、ふるさとまつりの開催を支援する。 3 自主防災組織訓練活性化 自主防災訓練などを継続的に実施している団体の表彰や交流を図ることにより、地域防災意識の向上と組織の活性化を推進する。 4 くらし安心・自主防災マップ作成 大規模災害発生時に、区民が安全かつ迅速に避難できるよう、自治会などと協力して自主防災マップを作成する。 5 ご近所防犯 防犯意識の向上を図るため、地域防犯活動に取り組んでいる団体に対し、防犯講習会の実施や防犯ステッカーなどの配布を行う。 6 魅力再発見まち歩きツアー 中央区の史跡や名所を紹介し、地域の魅力を再発見してもらうツアーを実施する。 7 地域リーダー研修 町内自治会などを対象とした研修会を行い、地域のまちづくりを担うリーダーを育成する。 8 自治会結成・加入促進 マンション管理組合を対象とした説明会のほか、啓発チラシを作成し加入を促進する。 9 健康教育小冊子作成 就学時健診時の健康教育などに使用する小冊子を作成し、区内対象児の保護者に配布する。	

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
地域振興課・健康課	区自主企画	10,675 （ 10,450 ） 【市費 10,675】 地域活性化の支援、地域課題の解決及び区民意識の醸成を推進するため、各種事業を展開する。 1 地域活性化支援 地域団体や市民活動団体などによる地域課題解決や地域活性化のための自主的な取り組みに対して助成する。また、団体の活動が継続・発展することを目的に、フォローアップ研修を実施する。 2 花見川区民まつり 区民相互の交流・ふれあいによる地域活性化と区民意識を醸成するため、区民まつりの開催を支援する。 3 避難所運営委員会の支援 避難所運営委員会の活動内容の向上を図り、災害時に迅速かつ円滑な避難所の運営ができるよう、研修会を開催する。 4 排水栓を使用した初期消火活動用資機材の貸出 地域の自主防災組織による排水栓を活用した消火活動を促進するため、区で購入した資機材を利用し、デモンストレーションや貸出を行う。 5 地域防犯対策 防犯ウォーキング事業を推進するほか、子育て支援施設・福祉施設などを防犯拠点とし、不審者対策や電話de詐欺への啓発など多様な防犯活動を実施する。 6 魅力発見ウオーキング 区内にある歴史ある史跡や、四季折々に変化する花見川沿いの景色を巡り魅力を発見する。 7 オオガハス文化伝承 オオガハス発祥の地に相応しいまちづくりを目指し、地域住民が主体となってオオガハス文化の伝承と普及活動に取組む団体を支援するほか、オオガハスに接する機会を増やし、認知度を高める。 8 花見川糖尿病０プロジェクト 生活習慣病の一つである糖尿病の予防のため、区民に向けて、きっかけづくりとなる講習会やイベントを実施するほか、大学連携事業により制作した啓発ツールを活用して、効果的な周知啓発を行う。	拡充

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
地域振興課・健康課	区自主企画	9,955 （ 9,738 ） 〔市費 9,955〕 地域活性化の支援、地域課題の解決及び区民意識の醸成を推進するため、各種事業を展開する。 1 地域活性化支援 地域における協働・連携の継続的な取組を推進するため、学生や地域団体などが行う地域課題の解決や区の活性化のための活動を支援する。 2 区民まつり 区民相互の交流・ふれあいによる地域の活性化と区民意識を醸成するため、区民まつりの開催を支援する。 3 避難所運営委員会の育成 避難所運営委員会の組織力及び運営力の向上を図り、災害時に迅速かつ円滑な避難所活動が出来るよう、委員を対象とした研修会を開催する。 4 ランチタイムコンサート 「文教のまち」の定着を図るため、区役所ロビーを活用して、千葉市にゆかりのあるアーティストによるコンサートを開催する。 5 地域交流フォーラム 区で活動する地域団体などに広く参加を募り、地域や家族の繋がりの大切さや、協働を推進することの必要性を再確認する場として、地域交流フォーラムを開催する。 6 障害者スポーツ交流を通した地域活性化 共生社会の形成と地域の活性化を推進するため、障害の有無や年齢に関わらず、誰でも楽しみ交流できる稲毛区ゆかりのスポーツであるボッチャの体験会を開催する。 7 若者選挙プロジェクト 若者を対象に、政治や選挙について関心を持ってもらい、若年層の低投票率の背景や解決方法などを考える場を提供する。 8 健康づくりウォーキング 区民の健康意識の向上を図るとともに、運動習慣のきっかけづくりとするため、講座の開催やウォーキングを行う。	新規

若葉区役所

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
地域振興課・健康課	区自主企画	9,614 （ 10,278 ） 【市費 9,614】 地域活性化の支援、地域課題の解決及び区民意識の醸成を推進するため、各種事業を展開する。 1 地域活性化支援 地域団体や市民活動団体などによる地域課題解決や地域活性化のための自主的な取り組みに対して助成する。また、団体の活動が継続・発展することを目的に、フォローアップ研修を実施する。 2 区民まつり 区民相互の交流・ふれあいによる地域活性化と区民意識を醸成するため、区民まつりの開催を支援する。 3 若葉区の地域防災力の向上 避難所運営委員会役員などを対象に、講演会を開催する。また、区内小中学校の児童・生徒を対象に、講演会や実技講習会を開催する。 4 若葉区の地域防犯力の向上 防犯ウォーキング事業を推進するほか、千葉東警察署と連携し防犯パトロール隊の交流会を開催する。 5 若葉区の魅力発信 魅力提供サポーターをはじめとした区民とともに、特別史跡に指定された加曽利貝塚や里山などの区の魅力を発見・再確認を行い発信する。 6 花のあふれるまちづくり 花苗の配布や花づくり教室を開催する。 7 ラジオ体操で健康づくりとまちづくり 区民の健康増進と交流を図るため、専門講師によるラジオ体操実技講習会などを開催する。	

緑区役所

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
地域振興課・健康課	区自主企画	8,955 （ 9,196 ） 〔市費 8,955〕 地域活性化の支援、地域課題の解決及び区民意識の醸成を推進するため、各種事業を展開する。 1 地域活性化支援 地域団体や市民活動団体などによる地域課題解決や地域活性化のための自主的な取り組みに対して助成する。また、団体の活動が継続・発展することを目的に、フォローアップ研修を実施する。 2 緑区ふるさとまつり 区民相互の交流・ふれあいによる地域活性化と区民意識を醸成するため、ふるさとまつりの開催を支援する。 3 避難所運営委員会育成 災害時に迅速な避難所の開設・運営を行うため、避難所運営委員を対象にした研修会を開催する。 4 緑区災害対応合同訓練 警察署や消防署などの防災関係機関、民間企業、地域防災組織と区役所が一体となって防災訓練を行う。 5 防犯パトロール講習会 町内自治会、防犯パトロール隊、千葉南警察署、区役所が合同で防犯パトロール講習会を開催し、安全で安心なまちづくりを推進する。 6 魅力発見ウォーキング 緑区の史跡や名所を徒歩で巡り、その魅力や存在を知ってもらう機会を提供する。 7 緑区再発見絵画コンクール 区内の小学校4～6年生を対象に「私たちのまち緑区」を題材に絵画コンクールを開催し、緑区の自然・地域資源を知ってもらう機会を提供する。 8 まちカフェライブ 地域住民との協働によるまちカフェライブを開催し、芸術文化を気軽に楽しんでいただきながら、地域交流・活性化を推進する。 9 緑区健康フェア 区内の保健医療等関係機関・民間企業などとの連携により健康フェアを開催し、区民の健康づくりに対する更なる意識の向上を図るとともに地域の活性化を推進する。	

美浜区役所

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
地域振興課・健康課	区自主企画	9,509 (9,730) 〔市費 9,509〕 地域活性化の支援、地域課題の解決及び区民意識の醸成を推進するため、各種事業を展開する。 1 地域活性化支援 地域団体や市民活動団体などによる地域課題解決や地域活性化のための自主的な取り組みに対して助成する。また、団体の活動が継続・発展することを目的に、フォローアップ研修を実施する。 2 美浜区民フェスティバル 区民相互の交流・ふれあいによる地域活性化と区民意識を醸成するため、区民フェスティバルの開催を支援する。 3 避難所運営体制の強化 防災意識の醸成と避難所運営能力の向上を図るため、避難所運営委員研修会を開催する。 4 美浜区の魅力創出・発信 美浜区に愛着を持つきっかけづくりや地域の活性化を図るため、地域の団体・学生などと構成する実行委員会が実施するイベント事業を支援する。 5 美浜区高校生連携会議 区内在学の高校生による連携会議を運営し、地域でのボランティア活動などの取り組みを推進する。 6 美浜野菜フェスタ 生活習慣病の予防の観点から、1日350gの野菜を摂る必要性と効果を啓発するため「美浜野菜フェスタ」を開催する。（年1回→年4回）	4 拡充 6 拡充

消防局　総務部・警防部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
総務課・施設課	消防団活動体制充実	214,979（165,608） 〔諸収入 24,297 市債 67,000 市費 123,682〕 地域における消防防災力の要である消防団の活動体制を充実させることにより、地域防災力の向上を図る。 1 消防団器具置場の改築設計等 2か所 2 小型動力ポンプ積載車更新 2台 （うち、救助資機材搭載型 1台） 3 消防団運営 4 消防団器具置場トイレ・流しの新設 2か所	
施設課	消防庁舎整備	184,000（25,550） 〔市債 173,000 市費 11,000〕 消防防災力の向上を図るため、消防施設の新設及び整備を行う。 1 あすみが丘出張所の新設 2 消防訓練施設建設（実施設計） 3 非常電源等の整備（実施設計） 4 防火水槽の新設（実施設計）	
施設課・警防課	消防車両等整備	368,533（591,845） 〔県費 18,772 市債 349,000 市費 761〕 消防力の充実強化を図るため、老朽車両の更新を行う。 水槽付消防ポンプ自動車 1台 化学消防ポンプ自動車 1台 消防ポンプ自動車 1台 指揮統制車 1台 高規格救急自動車 5台 火災原因調査車 1台 査察車 1台	

消防局　警防部・予防部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
救急課	救急体制整備	42,560 （ 37,663 ） 【市費 42,560】 救急業務の高度化推進を図るため、ＩＣＴ機器（救急情報共有端末）を継続運用するほか、救急救命士の養成を行う。 また、自主的な救護体制の確立が図られるよう、応急手当の普及啓発を拡充する。 1 ＩＣＴを活用した救急業務の推進 2 救急救命士養成 4人 3 気管挿管可能な救急救命士の養成 4 救命講習の推進	拡充
指令課	消防指令体制充実	753,306 （ 569,322 ） 【諸収入 527,974 市債 32,000 市費 193,332】 大規模災害や広域的な災害に適切に対応するため、消防救急デジタル無線や「ちば消防共同指令センター」の運営管理を行うとともに、老朽機器を更新する。 1 消防救急デジタル無線基地局維持管理 2 ちば消防共同指令センター運営管理 3 ちば消防共同指令センター機器更新	
航空課	航空消防体制充実	80,000 （ 325,588 ） 【市費 80,000】 消防ヘリコプターの安全運航体制を確保する。 「おおとり2号」の10年点検（法定）	
予防課	予防消防体制充実	23,087 （ 18,996 ） 【諸収入 35 市費 23,052】 火災予防体制の充実を図るため、各種事業を展開する。 また、大規模地震発生時の電気火災を防ぐため、感震ブレーカーなどの設置を推進する。 1 住宅防火対策の推進 2 火災危険性の高い防火対象物等への査察業務等の推進 3 感震ブレーカー等設置推進	新規

水道局

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
水道事業事務所	第3次拡張	177,302（186,841） 〔負担金 84,253 市債 82,000 市費 704 その他 10,345〕 安全な水を安定して供給するため、配水管の整備を行うほか、霞ヶ浦開発事業などへの費用を負担する。 1 若葉区給水区域管網計算 2 下田町配水管整備 実施設計・測量 3 御殿町配水管整備 舗装復旧 4 霞ヶ浦開発事業負担金 5 房総導水路建設事業負担金 6 房総導水路施設緊急改築事業負担金	特別会計
	改良事業	150,000（123,000） 〔市債 145,000 その他 5,000〕 浄水場の機能を適正に維持するため、平川浄水場電気・機械設備更新を行うとともに、震災対策として大野台送水ポンプ場設備改良を行う。 1 平川浄水場電気・機械設備更新 2 大野台送水ポンプ場設備改良	特別会計
	水道事業長期施設整備計画策定	13,316（20,500） 〔その他 13,316〕 水道事業を維持するうえで、今後30年間における戦略的な取り組みとして、施設の規模、重要度、老朽度、耐震性、水道事業経営を考慮し、適切な時期に施設を更新・整備していくための計画を策定する。	特別会計
	霞ヶ浦導水事業撤退に伴う処理	1,682,225（—） 〔市費 408,846 その他 1,273,379〕 霞ヶ浦導水事業からの撤退に伴い、必要な経理処理などを行う。	特別会計

病院局

（単位：千円）

<table>
<tr><th>課名</th><th>事務事業名</th><th>事業内容</th><th>備考</th></tr>
<tr><td>経営企画課・管理課・青葉病院・海浜病院</td><td>病院運営</td><td>25,711,814 （26,496,316 ）
国費 135,889 繰入金 6,512,407
市債 610,000 その他 18,453,518
他に債務負担行為 137,000 （ — ）

1 病床数及び患者数
(1)病床数
青葉病院 380床 海浜病院 293床 合計 673床
(2)年間患者数
<table>
<tr><th>区分</th><th>青葉病院</th><th>海浜病院</th><th>合計</th></tr>
<tr><td>入院</td><td>108,843人</td><td>71,653人</td><td>180,496人</td></tr>
<tr><td>外来</td><td>210,184人</td><td>139,909人</td><td>350,093人</td></tr>
<tr><td>計</td><td>319,027人</td><td>211,562人</td><td>530,589人</td></tr>
</table>
(3)一日平均患者数
<table>
<tr><th>区分</th><th>青葉病院</th><th>海浜病院</th><th>合計</th></tr>
<tr><td>入院</td><td>298人</td><td>196人</td><td>494人</td></tr>
<tr><td>外来</td><td>861人</td><td>538人</td><td>1,399人</td></tr>
<tr><td>計</td><td>1,159人</td><td>734人</td><td>1,893人</td></tr>
</table>
2 医療機器の更新及び設備改修
医療の質の維持・向上のため、計画的な市立病院の医療機器の更新及び設備などの改修を行う。
医療機器更新 520,000千円
設備等改修 81,300千円

3 経営改善支援
病院事業の経営改善を図るため、支援業務を民間事業者に委託する。
平成30年度予算額 41,040千円
（平成31年度～平成32年度 債務負担行為）

4 市立病院のあり方検討
今後の市立病院のあり方を検討するため、市内における医療ニーズの把握や、経営課題の整理などについて、民間事業者に委託する。
平成30年度予算額 30,000千円
（予算内訳）
病院事業会計 20,000千円
一般会計 10,000千円

5 旧市立病院解体
老朽化した旧市立病院を解体する。
平成30年度予算額 343,000千円
（平成30年度～平成32年度 継続事業）</td><td>特別会計

新規

新規</td></tr>
</table>

会計室

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
会計室	会計管理事務	168,943 （ 150,465 ） 【諸収入 25 市費 168,918】 市税等の収納データ処理について委託を行うとともに、指定金融機関等の区派出所業務に対し手数料を負担する。 また、各課が使用する共通物品を調達する。	

教育委員会　教育総務部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
教育職員課	スクール・サポート・スタッフ配置	4,074（ ― ） 国費 1,127 諸収入 10 市費 2,937 地域の人材を活用し、学習プリントの印刷などを、教員に代わって行うサポートスタッフを配置する。 配置数　中学校　3人	新規
学校施設課	学校施設の環境整備	1,367,454（1,485,130） 国費 34,500 市債 1,266,000 市費 66,954 学校施設の長寿命化を図るため、計画的な保全改修を行うとともに、時代の要求水準に沿った施設環境・機能に改善するための質的整備を行う。 1　工事 大規模改造　小学校9校、中学校1校 エアコン整備（音楽室、特別支援学級） 小学校20校 2　実施設計 大規模改造　小学校 4校、中学校1校 外壁改修　小学校 2校 トイレ改修　小学校 7校、中学校4校 エアコン整備（音楽室、特別支援学級） 小学校40校	
	適正配置改修	104,000（74,700） 市債 104,000 学校適正配置により統合する千城台地区の小学校について、校舎などの大規模改造を行う。また、旧花見川第二小学校の校舎などを解体する。 1　大規模改造実施設計　千城台旭・南統合小学校 2　校舎等解体　旧花見川第二小学校	
	学校防犯対策	16,956（13,054） 市費 16,956 施設被害や侵入のある学校の中から、10校に防犯カメラシステムを設置し、安全で安心な学校づくりを推進する。 設置校　70校 → 80校	拡充
企画課・学校施設課	学校教育審議会運営	2,884（1,040） 市費 2,884 学校教育審議会を開催し、学校教育に関する重要な施策について調査・審議する。 また、学校施設の環境整備について、審議するために必要となる基礎資料の作成・調査業務を委託する。 審議会開催（年4回） 基礎資料作成・調査業務委託	新規

教育委員会　学校教育部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
学事課	学校と地域の連携・協働体制の整備	1,727（1,031） 〔国費 574 市費 1,153〕 学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育てる体制を整備するため、学校支援地域本部を新たに10校設置する。 設置校 16校（小10校 中6校）→26校（小16校 中10校）	拡充
	要保護・準要保護児童生徒就学援助 特別支援教育就学奨励	230,685（219,000） 〔国費 12,052 県費 581 市費 218,052〕 1　小学校就学援助の新入学児童学用品費の支給時期を前倒し、入学準備金として支給する。 支給時期　7月（入学後）→ 3月（入学前） 2　特別支援教育就学奨励費の新入学児童生徒学用品費などの補助限度額を国に準じて改定する。 補助限度額　小学校　10,235円 → 20,300円 中学校　11,775円 → 23,700円	拡充
教育指導課	小学校英語教育の充実	136,638（70,199） 〔国費 4,183 諸収入 34 市費 132,421〕 学習指導要領改訂による、小学校英語の教科化などに対応するための学習環境整備として、外国人講師の配置を拡充するとともに、英語教育支援員（イングリッシュ・サポーター）を新たに配置する。 1　外国人講師の配置 (1)小学校3・4年　年間 0時間 → 18時間 (2)小学校5・6年　年間 30時間 → 35時間 2　英語教育支援員の配置　12人	拡充 新規
	市立高校での特色ある教育の推進	7,333（5,495） 〔諸収入 1,921 市費 5,412〕 グローバルに活躍できる人材を育成するため、市立千葉高校の外国人教員を増員するとともに、市立稲毛高校のグローバルハイスクール化を目指す。 1　スーパーサイエンスハイスクール研究開発の推進 2　大学・研究機関・企業と連携した探究活動	拡充

教育委員会　学校教育部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
教育支援課	ＬＤ等通級指導教室における巡回指導	333（　—　） 〔市費　333〕 通級による指導を必要とする児童生徒の潜在的なニーズに対応するため、巡回による指導を行う。 モデル区　中央区・若葉区	新規
	スクールカウンセラー活用	110,813（101,778） 〔国費　36,819　市費　73,994〕 いじめや不登校などに対応するため、臨床心理士などによる児童生徒へのカウンセリングや教職員及び保護者に対する助言・援助を行う。 1　スクールカウンセラー配置 (1)中学校　55人 (2)拠点小学校　6人→12人 2　地区担当スーパーバイザー配置　3人 3　統括スーパーバイザー配置　1人	拡充
教育指導課・保健体育課	オリンピック・パラリンピック教育の推進	19,800（7,395） 〔国費　10,000　市費　9,800〕 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、多様性理解の力をはぐくむための教育を推進する。 1　道徳教育用教材の作成 2　授業におけるパラスポーツの実施 3　パラスポーツの試合観戦 4　記念陸上大会の開催	拡充
保健体育課	部活動の充実	3,200（3,000） 〔国費　1,066　市費　2,134〕 部活動の充実及び教職員の負担軽減を図るため、専門的な知識や技術などを有する指導者を中学校へ派遣する。 派遣回数　延べ 1,500回 → 1,600回	拡充
	学校給食運営	8,390,447（2,661,278） 〔事業収入　3,886,470　国費　149,229 繰入金　4,353,573　諸収入　1,175〕 成長期にある児童生徒に、安全でバランスのとれた栄養豊かな学校給食を提供する。 また、会計事務の透明性や学校業務の効率化、保護者の利便性向上などを図るため、学校給食費の公会計化を実施する。	特別会計

教育委員会　学校教育部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
教育センター	教育情報ネットワーク（ＣＡＢＩＮＥＴ）更新	債務負担行為　5,100,000（　―　） 平成23年2月から稼働している教育情報ネットワーク（ＣＡＢＩＮＥＴ）について、老朽化及び保守物品の提供終了などにより、システムの維持が困難なことから、更新を行う。 1　校務用ＰＣ増設　1人1台化 2　学習用ＰＣ増設　小学校パソコン教室1人1台化 3　運用開始予定　平成32年1月	拡充
養護教育センター	特別支援教育指導員配置	36,495（　31,891　） 〔市費　36,495〕 緊急に対応が必要なＡＤＨＤなどの児童生徒が在籍する学校に対して、対象児の状況の改善と校内支援体制を充実させるため、指導員を増員する。 特別支援教育指導員　35人 → 40人	拡充
	特別支援教育介助員配置	14,524（　7,067　） 〔諸収入　36　市費　14,488〕 通常の学級及び特別支援学級に在籍する常時介助が必要な障害のある児童への支援を充実させるため、介助員を増員する。 特別支援教育介助員　5人 → 10人	拡充

教育委員会　生涯学習部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
生涯学習振興課	放課後子ども教室推進	77,695（54,331） 国費 10,561 県費 2,887 諸収入 3,090 市費 61,157 他に債務負担行為 463,000（—） 子どもたちの放課後の充実を図るため、小学校の放課後において、地域の参画のもと、多様な体験・学習の機会を提供する。 1 総合コーディネーターによる活動支援(モデル) 支援校の拡大（10校→15校）により、支援体制を強化する。 2 子どもルームとの一体型運営(モデル) 平成31年度の実施校5校拡大に向け、対象校の開設準備などを実施する。 3 放課後子どもプラン策定 放課後施策（放課後子ども教室･子どもルーム・一体型など)を総合的、計画的に推進するため、「（仮称）放課後子どもプラン」を策定する。	拡充 拡充 新規
	生涯学習センター・公民館管理運営	1,951,550（1,058,317） 使用料 10,119 国費 102 諸収入 131 市債 9,000 市費 1,932,198 1 生涯学習センター管理運営 市民の生涯学習活動を総合的に支援し、生涯学習の振興を図るための中核的施設として、指定管理により生涯学習センターの管理運営を行う。 2 公民館管理運営 地域住民の最も身近な学習拠点及び交流の場としてその役割をより効果的に果たすため、指定管理ににより47公民館の管理運営を行う。	
	科学教育推進	563,334（529,877） 繰入金 500 市費 562,834 科学都市戦略事業方針に基づき、子どもたちの探究心向上と青少年の創造力育成をはじめ、幅広い世代の市民が科学・技術に触れあう機会を提供する。 1 科学館管理運営（指定管理） 2 未来の科学者育成プログラム等	

教育委員会　生涯学習部

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
文化財課	加曽利貝塚特別史跡推進	133,993（94,241） 〔国費 10,329 諸収入 828 市債 30,000 市費 92,836〕 加曽利貝塚の魅力や重要性を多くの方に知ってもらうため、縄文体験やイベントを実施するとともに、加曽利貝塚の史跡整備や縄文貝塚文化の研究を進める。 1　加曽利貝塚の魅力向上 2　加曽利貝塚の史跡整備 3　縄文貝塚文化研究の推進 (1)発掘調査及び見学会の実施 (2)発掘資料の整理・調査・研究	
	博物館管理運営	67,986（72,123） 〔使用料 19 諸収入 866 市債 1,000 市費 66,101〕 1　加曽利貝塚博物館管理運営 加曽利貝塚や縄文文化に関する教育普及を行うとともに、施設の管理運営を行う。 (1)加曽利貝塚から出土した資料などの展示、企画展 (2)土器づくりなどの教育普及 2　郷土博物館管理運営 千葉市の歴史・民俗に関する教育普及を行うとともに、施設の管理運営を行う。 (1)千葉市の歴史・民俗に関する展示・調査研究 (2)歴史講座や鎌倉騎馬武者体験などの教育普及 (3)市史編さん	
中央図書館・地区図書館	新たな図書館計画の策定	1,000（—） 〔市費 1,000〕 地域の実状に応じた特長のある図書館づくりを総合的に進めていくための新たな図書館計画の策定に向けて、市民意識調査を実施する。	新規
	図書館管理運営	743,374（705,653） 〔繰入金 650 諸収入 3,309 市費 739,415〕 図書資料の整備に努め、身近で頼れる市民の図書館として充実した図書サービスを提供する。 1　図書資料整備 2　図書館維持管理 3　図書館システム 4　図書館協議会など	

選挙管理委員会事務局

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
選挙管理委員会事務局	統一地方選挙	92,000 （ ― ） 【県費 42,516 市費 49,484】 平成31年４月に千葉市議会議員選挙及び千葉県議会議員選挙を統一地方選挙として執行する予定であることから、その準備を行う。	

Ⅲ　資　　料

Ⅲ　資　料

1　平成30年度当初予算会計別総括表

2　平成30年度一般会計当初予算歳入･歳出款別表

(1) 歳 入 款 別

(2) 歳 出 款 別

3　平成30年度一般会計当初予算歳入財源別･歳出性質別表

(1) 歳 入 財 源 別

(2) 歳 出 性 質 別

4　平成30年度一般会計当初予算歳入財源別･歳出性質別表

（人口1人当たり）

5　平成30年度当初予算会計別給与費総括表

6　平成30年度当初予算会計別地方債総括表

7　平成30年度当初予算債務負担行為総括表

1 平成30年度当初予算 会計別総括表

会計名			平成30年度当初予算	
			予算額 (A)	繰入(繰出)金
一般会計			445,400,000	(43,279,500) 5,000
特別会計	国民健康保険事業		92,488,944	6,597,742
	介護保険事業		67,774,850	9,970,807
	後期高齢者医療事業		11,283,542	1,576,443
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業		322,037	22,525
	霊園事業		849,886	367,138
	農業集落排水事業		541,323	465,197
	競輪事業		11,082,074	(5,000) —
	地方卸売市場事業		968,588	105,415
	都市計画土地区画整理事業		665,924	354,489
	市街地再開発事業		1,306,849	1,196,116
	動物公園事業		1,593,050	564,436
	公共用地取得事業		1,250,703	611,703
	学校給食事業		8,390,447	4,353,573
	公債管理		158,387,808	111,785,376
	小計		356,906,025	(5,000) 137,970,960
企業会計	病院事業	収益的支出	22,740,258	4,150,851
		資本的支出	2,971,556	2,361,556
	下水道事業	収益的支出	28,960,181	8,362,794
		資本的支出	27,795,853	710,863
	水道事業	収益的支出	3,783,122	1,163,727
		資本的支出	1,658,438	344,125
	小計		87,909,408	17,093,916
合計			890,215,433	

(注) 繰入(繰出)金の欄は、会計間の繰入・繰出金を示し、一般会計は競輪事業からの収益事業収入、企業会計はなお、(　)書きは他会計への繰出金を示す(ただし、公債管理特別会計への繰出金は含まない)。

（単位：千円、%）

平成２９年度当初予算		増　　減		予算額の増減率 (C)/(B)
予算額 (B)	繰入(繰出)金	増減額(A) − (B) = (C)	繰入(繰出)金	
441,500,000	(42,736,881) 17,000	3,900,000	(542,619) △ 12,000	0.9
112,264,244	8,842,844	△ 19,775,300	△ 2,245,102	△ 17.6
71,040,268	10,340,121	△ 3,265,418	△ 369,314	△ 4.6
10,614,758	1,495,765	668,784	80,678	6.3
329,676	25,061	△ 7,639	△ 2,536	△ 2.3
805,988	319,266	43,898	47,872	5.4
582,437	447,502	△ 41,114	17,695	△ 7.1
12,227,304	(17,000) —	△ 1,145,230	(△ 12,000) —	△ 9.4
1,383,013	112,664	△ 414,425	△ 7,249	△ 30.0
458,712	295,872	207,212	58,617	45.2
1,216,877	1,205,877	89,972	△ 9,761	7.4
1,062,851	541,385	530,199	23,051	49.9
843,627	600,627	407,076	11,076	48.3
2,661,278	1,264,917	5,729,169	3,088,656	215.3
164,861,289	111,499,722	△ 6,473,481	285,654	△ 3.9
380,352,322	(17,000) 136,991,623	△ 23,446,297	(△ 12,000) 979,337	△ 6.2
23,343,637	4,808,725	△ 603,379	△ 657,874	△ 2.6
3,152,679	2,150,679	△ 181,123	210,877	△ 5.7
29,175,328	8,187,734	△ 215,147	175,060	△ 0.7
28,179,315	713,968	△ 383,462	△ 3,105	△ 1.4
2,094,167	731,367	1,688,955	432,360	80.7
1,585,044	652,507	73,394	△ 308,382	4.6
87,530,170	17,244,980	379,238	△ 151,064	0.4
909,382,492		△ 19,167,059		△ 2.1

一般会計からの出資金、負担金、補助金及び貸付金である。

2 平成30年度一般会計当初予算 歳入･歳出款別表

(1) 歳 入 款 別

款		平成30年度当初予算	
		予算額 (A)	構成比
1	市税	194,200,000	43.6
2	地方譲与税	2,657,001	0.6
3	利子割交付金	239,000	0.1
4	配当割交付金	1,063,000	0.2
5	株式等譲渡所得割交付金	1,066,000	0.2
6	分離課税所得割交付金	156,000	0.1
7	県民税所得割臨時交付金	2,738,000	0.6
8	地方消費税交付金	17,345,000	3.9
9	ゴルフ場利用税交付金	159,000	0.1
10	自動車取得税交付金	848,000	0.2
11	軽油引取税交付金	5,136,000	1.1
12	国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,000	0.0
13	地方特例交付金	937,000	0.2
14	地方交付税	12,725,500	2.9
15	交通安全対策特別交付金	303,000	0.1
16	分担金及び負担金	2,812,639	0.6
17	使用料及び手数料	11,358,084	2.5
18	国庫支出金	74,532,547	16.7
19	県支出金	17,538,012	3.9
20	財産収入	5,328,753	1.2
21	寄附金	127,502	0.1
22	繰入金	5,175,711	1.2
23	繰越金	1	0.0
24	諸収入	39,898,117	8.9
25	市債	49,030,133	11.0
計		445,400,000	100.0

（単位：千円、%）

平成２９年度当初予算		増　　減	
予　算　額　(B)	構　成　比	増減額(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
176,500,000	40.0	17,700,000	10.0
2,635,001	0.6	22,000	0.8
150,000	0.1	89,000	59.3
1,045,000	0.2	18,000	1.7
1,044,000	0.2	22,000	2.1
212,000	0.1	△ 56,000	△ 26.4
20,804,000	4.7	△ 18,066,000	△ 86.8
16,353,000	3.7	992,000	6.1
151,000	0.1	8,000	5.3
661,000	0.1	187,000	28.3
4,972,000	1.1	164,000	3.3
27,000	0.0	△ 1,000	△ 3.7
659,000	0.1	278,000	42.2
11,545,750	2.6	1,179,750	10.2
305,000	0.1	△ 2,000	△ 0.7
2,425,076	0.5	387,563	16.0
11,557,084	2.6	△ 199,000	△ 1.7
72,043,481	16.3	2,489,066	3.5
16,771,318	3.8	766,694	4.6
4,261,327	1.0	1,067,426	25.0
107,502	0.1	20,000	18.6
7,512,143	1.7	△ 2,336,432	△ 31.1
1	0.0	0	0.0
43,411,051	9.8	△ 3,512,934	△ 8.1
46,347,266	10.5	2,682,867	5.8
441,500,000	100.0	3,900,000	0.9

(2) 歳 出 款 別

款	平成30年度当初予算	
	予算額 (A)	構成比
1 議会費	1,333,695	0.3
2 総務費	28,617,354	6.4
3 民生費	158,910,842	35.7
4 衛生費	35,080,735	7.9
5 労働費	226,786	0.1
6 農林水産業費	1,596,348	0.4
7 商工費	34,935,767	7.8
8 土木費	52,324,325	11.7
9 消防費	11,680,748	2.6
10 教育費	66,370,945	14.9
11 公債費	52,919,061	11.9
12 諸支出金	1,103,394	0.2
13 予備費	300,000	0.1
計	445,400,000	100.0

（単位：千円、%）

平成２９年度当初予算		増　　減	
予　算　額　(B)	構　成　比	増減額(A)-(B)=(C)	増減率(C)／(B)
1,331,023	0.3	2,672	0.2
27,931,044	6.3	686,310	2.5
154,432,849	35.0	4,477,993	2.9
34,153,074	7.7	927,661	2.7
187,276	0.1	39,510	21.1
1,895,897	0.4	△ 299,549	△ 15.8
36,315,311	8.2	△ 1,379,544	△ 3.8
49,836,496	11.3	2,487,829	5.0
11,897,235	2.7	△ 216,487	△ 1.8
66,712,496	15.1	△ 341,551	△ 0.5
54,339,341	12.3	△ 1,420,280	△ 2.6
2,167,958	0.5	△ 1,064,564	△ 49.1
300,000	0.1	0	0.0
441,500,000	100.0	3,900,000	0.9

3 平成30年度一般会計当初予算 歳入財源別・歳出性質別表

(1) 歳 入 財 源 別

区分		平成30年度当初予算	
		予算額(A)	構成比
自主財源	市自体の財源	258,900,807	58.1
	市税	194,200,000	43.6
	分担金及び負担金	2,812,639	0.6
	使用料及び手数料	11,358,084	2.5
	財産収入	5,328,753	1.2
	寄附金	127,502	0.1
	繰入金	5,175,711	1.2
	繰越金	1	0.0
	諸収入	39,898,117	8.9
依存財源	国から交付されるもの	91,181,048	20.5
	国庫支出金	74,532,547	16.7
	地方譲与税	2,657,001	0.6
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,000	0.0
	地方特例交付金	937,000	0.2
	地方交付税	12,725,500	2.9
	交通安全対策特別交付金	303,000	0.1
	県から交付されるもの	46,288,012	10.4
	地方消費税交付金	17,345,000	3.9
	県支出金	17,538,012	3.9
	利子割交付金	239,000	0.1
	配当割交付金	1,063,000	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	1,066,000	0.2
	分離課税所得割交付金	156,000	0.1
	県民税所得割臨時交付金	2,738,000	0.6
	ゴルフ場利用税交付金	159,000	0.1
	自動車取得税交付金	848,000	0.2
	軽油引取税交付金	5,136,000	1.1
	市債	49,030,133	11.0
	小計	186,499,193	41.9
合計		445,400,000	100.0

（単位：千円、%）

平成２９年度当初予算		増　　減	
予　算　額（B）	構成比	増減額(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
245,774,184	55.7	13,126,623	5.3
176,500,000	40.0	17,700,000	10.0
2,425,076	0.5	387,563	16.0
11,557,084	2.6	△ 199,000	△ 1.7
4,261,327	1.0	1,067,426	25.0
107,502	0.1	20,000	18.6
7,512,143	1.7	△ 2,336,432	△ 31.1
1	0.0	0	0.0
43,411,051	9.8	△ 3,512,934	△ 8.1
87,215,232	19.7	3,965,816	4.5
72,043,481	16.3	2,489,066	3.5
2,635,001	0.6	22,000	0.8
27,000	0.0	△ 1,000	△ 3.7
659,000	0.1	278,000	42.2
11,545,750	2.6	1,179,750	10.2
305,000	0.1	△ 2,000	△ 0.7
62,163,318	14.1	△ 15,875,306	△ 25.5
16,353,000	3.7	992,000	6.1
16,771,318	3.8	766,694	4.6
150,000	0.1	89,000	59.3
1,045,000	0.2	18,000	1.7
1,044,000	0.2	22,000	2.1
212,000	0.1	△ 56,000	△ 26.4
20,804,000	4.7	△ 18,066,000	△ 86.8
151,000	0.1	8,000	5.3
661,000	0.1	187,000	28.3
4,972,000	1.1	164,000	3.3
46,347,266	10.5	2,682,867	5.8
195,725,816	44.3	△ 9,226,623	△ 4.7
441,500,000	100.0	3,900,000	0.9

(2) 歳 出 性 質 別

区分		平成30年度当初予算	
		予算額 (A)	構成比
義務的経費	人件費	95,226,596	21.4
	扶助費	106,453,153	23.9
	公債費	52,638,865	11.8
	小計	254,318,614	57.1
投資的経費	普通建設事業費	38,610,460	8.7
	補助事業費	15,503,437	3.5
	単独事業費	23,107,023	5.2
	小計	38,610,460	8.7
その他の経費	物件費	48,267,199	10.8
	維持補修費	8,169,527	1.8
	補助費等	27,616,042	6.2
	積立金	1,728,462	0.4
	投資及び出資金	3,305,420	0.8
	貸付金	29,973,095	6.7
	繰出金	33,111,181	7.4
	予備費	300,000	0.1
	小計	152,470,926	34.2
合計		445,400,000	100.0

（単位：千円、％）

平成２９年度当初予算		増	減
予　算　額　(B)	構 成 比	増減額(A)-(B)=(C)	増減率(C)／(B)
97,971,766	22.2	△ 2,745,170	△ 2.8
101,174,324	22.9	5,278,829	5.2
54,043,324	12.2	△ 1,404,459	△ 2.6
253,189,414	57.3	1,129,200	0.4
34,343,625	7.8	4,266,835	12.4
15,736,554	3.6	△ 233,117	△ 1.5
18,607,071	4.2	4,499,952	24.2
34,343,625	7.8	4,266,835	12.4
47,753,599	10.8	513,600	1.1
7,435,892	1.7	733,635	9.9
27,164,603	6.1	451,439	1.7
2,632,365	0.6	△ 903,903	△ 34.3
2,365,846	0.5	939,574	39.7
34,262,397	7.8	△ 4,289,302	△ 12.5
32,052,259	7.3	1,058,922	3.3
300,000	0.1	0	0.0
153,966,961	34.9	△ 1,496,035	△ 1.0
441,500,000	100.0	3,900,000	0.9

4　平成30年度一般会計当初予算　歳入財源別・歳出性質別表（人口1人当たり）

（1）　歳 入 財 源 別

（単位：円、%）

区分		平成30年度当初予算額 (A)	平成29年度当初予算額 (B)	増減 増減額 (A)－(B)＝(C)	増減 増減率 (C)／(B)
自主財源	市自体の財源	267,506	254,528	12,978	5.1
	市税	200,655	182,787	17,868	9.8
	分担金及び負担金	2,906	2,511	395	15.7
	使用料及び手数料	11,736	11,969	△ 233	△ 1.9
	財産収入	5,506	4,413	1,093	24.8
	寄附金	132	111	21	18.9
	繰入金	5,348	7,780	△ 2,432	△ 31.3
	繰越金	0	0	0	0.0
	諸収入	41,224	44,957	△ 3,733	△ 8.3
依存財源	国から交付されるもの	94,212	90,322	3,890	4.3
	国庫支出金	77,010	74,610	2,400	3.2
	地方譲与税	2,745	2,729	16	0.6
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	27	28	△ 1	△ 3.6
	地方特例交付金	968	682	286	41.9
	地方交付税	13,148	11,957	1,191	10.0
	交通安全対策特別交付金	313	316	△ 3	△ 0.9
	県から交付されるもの	47,826	64,377	△ 16,551	△ 25.7
	地方消費税交付金	17,921	16,935	986	5.8
	県支出金	18,121	17,369	752	4.3
	利子割交付金	247	155	92	59.4
	配当割交付金	1,098	1,082	16	1.5
	株式等譲渡所得割交付金	1,101	1,081	20	1.9
	分離課税所得割交付金	161	220	△ 59	△ 26.8
	県民税所得割臨時交付金	2,829	21,545	△ 18,716	△ 86.9
	ゴルフ場利用税交付金	164	156	8	5.1
	自動車取得税交付金	876	685	191	27.9
	軽油引取税交付金	5,307	5,149	158	3.1
	市債	50,660	47,998	2,662	5.5
	小計	192,698	202,697	△ 9,999	△ 4.9
合計		460,204	457,225	2,979	0.7

(2) 歳出性質別　　（単位:円、%）

区分		平成30年度当初予算額(A)	平成29年度当初予算額(B)	増減 増減額 (A)-(B)=(C)	増減 増減率 (C)/(B)
義務的経費	人件費	98,392	101,461	△ 3,069	△ 3.0
	扶助費	109,991	104,778	5,213	5.0
	公債費	54,388	55,968	△ 1,580	△ 2.8
	小計	262,771	262,208	563	0.2
投資的経費	普通建設事業費	39,894	35,567	4,327	12.2
	補助事業費	16,019	16,297	△ 278	△ 1.7
	単独事業費	23,875	19,270	4,605	23.9
	小計	39,894	35,567	4,327	12.2
その他の経費	物件費	49,871	49,454	417	0.8
	維持補修費	8,441	7,701	740	9.6
	補助費等	28,534	28,132	402	1.4
	積立金	1,786	2,726	△ 940	△ 34.5
	投資及び出資金	3,415	2,450	965	39.4
	貸付金	30,969	35,483	△ 4,514	△ 12.7
	繰出金	34,212	33,194	1,018	3.1
	予備費	310	311	△ 1	△ 0.3
	小計	157,539	159,451	△ 1,912	△ 1.2
合計		460,204	457,225	2,979	0.7

人口　平成30年度当初　967,832 人　（平成29年12月31日現在）　平成29年度当初　965,607 人　（平成28年12月31日現在）

（注）1 表示単位未満を四捨五入してあるため計欄が一致しない場合がある。
　　2 人口は、住民基本台帳登録による。

5　平成30年度当初予算会計別給与費総括表

会計名		特別職人員			一般職人員		
		平成30年度	平成29年度	増減	平成30年度	平成29年度	増減
一般会計		人 6,317	人 6,896	人 △ 579	人 (305) 10,317	人 (346) 10,645	人 (△ 41) △ 328
特別会計	国民健康保険事業	57	56	1	(6) 67	(5) 68	(1) △ 1
	介護保険事業	291	286	5	(7) 97	(7) 86	(0) 11
	霊園事業	—	—	—	(1) 7	(1) 11	(0) △ 4
	農業集落排水事業	—	—	—	(2) 2	(2) 2	(0) 0
	競輪事業	19	19	0	5	5	0
	地方卸売市場事業	21	23	△ 2	(2) 13	(2) 13	(0) 0
	都市計画土地区画整理事業	15	15	0	(2) 3	(2) 3	(0) 0
	市街地再開発事業	9	9	0	4	4	0
	動物公園事業	6	6	0	(1) 34	(3) 33	(△ 2) 1
	学校給食事業	8	9	△ 1	248	18	230
	小計	426	423	3	(21) 480	(22) 243	(△ 1) 237
企業会計	病院事業	83	76	7	(6) 1,061	(8) 1,077	(△ 2) △ 16
	下水道事業	16	15	1	(8) 142	(9) 138	(△ 1) 4
	水道事業	22	22	0	(2) 21	(2) 21	(0) 0
	小計	121	113	8	(16) 1,224	(19) 1,236	(△ 3) △ 12
合計		6,864	7,432	△ 568	(342) 12,021	(387) 12,124	(△ 45) △ 103

（注）　( )内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

（単位：千円）

給与費			平成30年度給与費内訳			
平成30年度	平成29年度	増減	報酬	給料	職員手当	共済費
97,086,526	99,812,003	△ 2,725,477	2,739,996	39,483,574	39,393,566	15,469,390
690,088	656,286	33,802	96,098	252,286	229,096	112,608
1,224,888	1,112,638	112,250	356,624	365,192	326,100	176,972
72,921	117,529	△ 44,608	－	33,527	26,721	12,673
32,185	21,722	10,463	－	15,084	11,788	5,313
102,048	98,527	3,521	38,096	22,163	26,109	15,680
137,356	133,021	4,335	12,178	57,974	46,024	21,180
32,491	32,080	411	390	14,258	12,810	5,033
33,003	35,063	△ 2,060	234	12,773	14,916	5,080
375,095	368,966	6,129	24,810	147,340	142,380	60,565
1,763,730	167,755	1,595,975	6,294	818,845	641,380	297,211
4,463,805	2,743,587	1,720,218	534,724	1,739,442	1,477,324	712,315
11,010,108	11,489,952	△ 479,844	241,488	3,993,330	5,183,482	1,591,808
1,445,224	1,615,347	△ 170,123	13,516	524,085	703,728	203,895
261,886	266,093	△ 4,207	3,153	81,431	144,868	32,434
12,717,218	13,371,392	△ 654,174	258,157	4,598,846	6,032,078	1,828,137
114,267,549	115,926,982	△ 1,659,433	3,532,877	45,821,862	46,902,968	18,009,842

6　平成30年度当初予算　会計別地方債総括表

会計名		発行額の状況		
		平成30年度当初予算額	平成29年度当初予算額	増減
一般会計		49,030,133	46,347,266	2,682,867
特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	33,514	49,198	△ 15,684
	霊園事業	5,000	13,000	△ 8,000
	農業集落排水事業	1,000	33,000	△ 32,000
	競輪事業	930,000	－	930,000
	地方卸売市場事業	96,000	525,000	△ 429,000
	都市計画土地区画整理事業	208,000	122,000	86,000
	市街地再開発事業	71,000	11,000	60,000
	動物公園事業	636,000	98,000	538,000
	公共用地取得事業	639,000	243,000	396,000
	公債管理	46,270,500	53,000,800	△ 6,730,300
	計	48,890,014	54,094,998	△ 5,204,984
企業会計	病院事業	953,000	1,002,000	△ 49,000
	下水道事業	13,684,000	13,090,000	594,000
	水道事業	227,000	207,000	20,000
	計	14,864,000	14,299,000	565,000
合計		112,784,147	114,741,264	△ 1,957,117

（注） 平成30年度末現在高見込額には、市債管理基金積立額116,095,353千円は含まない。

（単位：千円）

現在高の状況				
平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度 発行見込額	平成30年度 元金償還見込額	平成30年度末 現在高見込額
696,421,491	695,456,724	49,030,133	46,355,760	698,131,097
1,838,407	1,887,605	33,514	－	1,921,119
219,252	221,844	5,000	10,543	216,301
3,807,698	3,567,612	1,000	279,085	3,289,527
－	1,798,000	930,000	－	2,728,000
1,064,322	1,597,679	96,000	159,324	1,534,355
1,534,503	1,527,088	208,000	115,207	1,619,881
11,204,278	10,170,974	71,000	1,043,831	9,198,143
1,433,178	1,425,911	636,000	111,479	1,950,432
5,664,366	6,860,832	639,000	526,432	6,973,400
－	－	46,270,500	46,270,500	－
26,766,004	29,057,545	48,890,014	48,516,401	29,431,158
20,692,101	20,052,805	953,000	1,923,732	19,082,073
242,639,577	241,791,591	13,684,000	16,376,976	239,098,615
19,592,022	18,842,840	227,000	1,027,166	18,042,674
282,923,700	280,687,236	14,864,000	19,327,874	276,223,362
1,006,111,195	1,005,201,505	112,784,147	114,200,035	1,003,785,617

7 平成30年度当初予算 債務負担行為総括表

(単位:千円)

事項		平成30年度当初予算額 新規設定	平成30年度当初予算額 支出額	平成31年度以降 支出予定額
一般会計	庶務事務システム構築・運用管理	—	40,565	330,153
	ちば施設予約システム利用料	—	9,038	18,081
	ちば電子調達システム利用料	90,008	—	90,008
	統合サーバ構築・運用	—	36,402	—
	統合サーバ運用	—	76,389	—
	ちば電子申請サービス利用料	—	1,415	3,210
	子育てワンストップサービス利用料	—	1,029	4,172
	第3次CHAINS構築・運用管理	—	512,029	—
	第1期(業務共通、介護保険、税務)システム開発・保守	—	433,956	2,696,942
	住民情報系システム統合運用	—	135,988	69,898
	住民情報系システム機器整備	—	193,614	—
	内部管理システム開発・保守	—	123,665	1,006,502
	社会保障・税番号制度に係る業務共通システム機器整備	—	22,884	—
	社会保障・税番号制度に係る業務共通システム保守	—	14,740	74,939
	第2期(福祉)・第3期(住民記録、国民健康保険)システム開発・保守	—	530,783	4,185,062
	第4次CHAINS構築・運用管理	3,854,400	—	3,854,400
	第4次CHAINS等に係るホスティングサービス等委託	1,651,100	—	1,651,100
	住民情報系端末等賃借料	489,500	—	489,500
	人事給与情報システム開発・運用・保守	1,611,500	—	1,611,500
	総合窓口等支援システム開発・保守等	—	48,155	353,042
	総合窓口等支援に係るホスティングサービス委託	—	9,321	—
	インターネット接続環境運用保守	—	78,694	203,007
	自治体情報セキュリティクラウド運用	—	22,233	66,699
	市政だより全戸ポスティング	—	52,799	110,969
	市役所コールセンター運用管理	—	95,904	358,160
	地域課題解決ソリューション運営管理	—	5,386	2,693
	市政情報提供システム構築・運用管理	—	25,916	21,717
	新庁舎整備	28,000,000	—	28,000,000
	中央区役所移転整備	54,000	6,912	54,000
	美術館拡張整備	—	50,000	—
	市税滞納管理システム更新・運用管理	—	7,944	54,614
	納税通知書等作成	58,320	55,644	58,320
	特別徴収税額決定・変更通知書等作成	29,160	24,551	29,160
	固定資産評価(土地)総合支援	—	26,028	—
	市民税入力データ作成	25,920	20,526	25,920
	税務事務センター運営	—	29,446	22,110
	コンビニエンスストア収納業務(市税、保育料、自転車整理手数料)	—	35,398	130,558
	戸籍事務電子化	—	202,467	—
	コンビニ交付及び自動交付機整備	—	26,795	74,795
	区政事務センター運営等業務	—	227,885	126,603
	文化センターホール照明設備整備	—	6,802	40,482
	磯辺スポーツ施設管理棟賃借料	—	7,875	23,411
	防犯街灯LED化	—	80,793	646,344
	産業連関表作成	—	2,231	4,268
	緊急通報システム整備	747,859	100,595	838,027
	社会福祉施設整備資金借入補助等	—	113,058	387,193
	社会福祉施設整備資金利子補給等	—	30,806	116,006
	特定健診・健康診査受診券作成及び封入封緘 特定健診・特定保健指導総括表等作成及び配送	6,321	5,377	6,321

(単位:千円)

事 項		平成30年度当初予算額		平成31年度以降
		新規設定	支出額	支出予定額
一般会計	自立支援医療(更生医療)システム構築・保守	―	2,268	18,480
	子どもルーム賃借料	53,887	27,320	282,009
	子どもルーム運営	―	68,721	156,279
	児童相談所一時保護所学習室賃借料	―	3,344	25,511
	保育所仮設所舎賃借料・保育所解体 (大森保育所・緑町保育所)	―	196,541	84,059
	LED保育所照明灯賃借料	―	2,238	17,345
	民間保育園給付等業務	94,170	―	94,170
	少年自然の家PFI特定事業	―	833,528	834,570
	がん検診等受診券作成及び封入封緘	40,148	33,460	40,148
	災害援護資金貸付償還金利子補給	861	―	861
	上水道給水装置設置等資金利子補給	88	35	141
	紙おむつ等使用世帯支援用指定袋保管梱包配送	―	13,228	35,671
	粗大ごみ収集運搬	―	159,797	501,045
	粗大ごみ受付センター運営	―	68,256	138,408
	家庭ごみ指定袋保管管理配送	―	35,831	159,406
	最終処分場長期責任型運営維持管理	―	468,439	1,926,478
	清掃工場長期責任型運営維持管理	―	3,479,676	20,762,964
	新清掃工場環境影響評価	―	118,703	72,523
	新清掃工場建設PFI等アドバイザリー	―	10,772	―
	新清掃工場建設・運営維持管理	77,880,000	―	77,880,000
	農業振興地域整備計画策定	3,000	―	3,000
	農業近代化資金利子補給 農業経営基盤強化資金利子補給等	2,998	276	3,988
	土地改良・土地基盤整備事業費	―	610	―
	産業用地整備支援建設負担金	―	1,000,000	―
	企業立地促進融資利子補給 中小企業資金融資利子補給	819,000	787,298	3,030,154
	中小企業資金融資損失てん補	94,000	111,000	379,000
	企業立地促進事業補助	1,198,434	―	1,198,434
	コア産業業界団体等立地促進事業補助	1,000	―	1,000
	消費生活センター・計量検査所複合施設 PFI特定事業	―	72,011	1,012,959
	自転車駐車場管理棟賃借料	14,337	3,388	27,606
	LED自転車駐車場照明灯賃借料	219,867	―	219,867
	LED道路照明灯賃借料	793,800	78,771	1,220,471
	千葉外房有料道路利用促進	―	100,000	400,000
	川崎町南北線整備	―	64,470	580,224
	道路整備	―	750,000	―
	都市モノレール車両更新補助	597,000	―	1,194,000
	都市モノレール車両基地耐震補強補助	―	130,500	54,000
	蘇我スポーツ公園用地取得・施設整備費	―	―	4,528,761
	千葉マリンスタジアム人工芝・観客席・スコアボード・ 夜間照明施設賃借料	―	234,463	1,534,718
	稲毛海浜公園施設リニューアル建設負担金	―	1,880,280	798,120
	蘇我スポーツ公園第2多目的グラウンド天然芝舗装 整備	―	70,200	―
	フクダ電子アリーナ天然芝張替整備	―	85,212	―
	LED遊歩道照明灯賃借料	―	2,982	26,096
	住宅建築資金等利子補給 東日本大震災被災者住宅建築資金利子補給	―	1,422	1,534
	消防事務処理システム更新	205,200	―	205,200
	教育情報ネットワーク(CABINET)更新	5,610,000	―	5,610,000
	小学校校舎棟賃借料 (金沢小・検見川小)	122,040	18,119	212,620
	中学校部室棟賃借料(誉田中)	23,760	―	23,760

(単位:千円)

事 項		平成30年度当初予算額		平成31年度以降
		新規設定	支出額	支出予定額
一般会計	学校給食センターPFI特定事業	―	1,547,086	9,097,315
	放課後子ども教室・子どもルーム一体型運営	507,756	19,223	507,756
	犢橋公民館建物等賃借料	―	25,480	214,451
	みずほハスの花図書館窓口等業務	―	32,176	32,176
	図書館システム運用・保守	―	118,800	346,500
	指定管理者制度を活用した公の施設の管理運営	―	8,486,696	19,917,104
	公共施設整備費(都市整備公社に依頼分)	―	2,570,264	3,664,313
	一般会計合計	124,899,434	27,244,922	206,915,081
特別会計	国民健康保険事業	75,299	88,057	134,845
	介護保険事業	―	14,574	63,603
	後期高齢者医療事業	4,248	6,283	21,706
	霊園事業	―	536,291	1,034,091
	競輪事業	―	930,204	727,870
	地方卸売市場事業	27,000	―	27,000
	動物公園事業	38,720	―	38,720
	特別会計合計	145,267	1,575,409	2,047,835
企業会計	病院事業	149,950	889,986	1,113,815
	下水道事業	―	3,035,035	651,046
	水道事業	―	63,748	73,060
	企業会計合計	149,950	3,988,769	1,837,921
総合計		125,194,651	32,809,100	210,800,837

(注) 平成31年度以降支出予定額に含まれる利子は、平成29年度末時点の利率による。
(注) 消費税及び地方消費税を含む。